

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども福岡銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

福岡銀行は、地元の皆さまとともに歩み、地域の繁栄とともに発展してまいりました。これからも、皆さまの「期待を超える銀行」を目指して経営にあたってまいりますので、なにとぞよろしくご高配を賜りますようお願い申し上げます。

さて、平成18年度中間期の営業の概況をまとめました『ふくぎんレポート 2006 中間期』をお届けいたします。当行をより深くご理解いただくためのご参考になれば幸いです。

平成18年度中間期における当行の業績は、コア業務純益が286億円と過去最高益を更新し、中間純利益も171億円と前年に次ぐ高水準となりました。

今後とも、役職員一同総力を結集し努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



頭取 谷 正明

平成19年1月

ふくぎんの経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、役職員相互間の人間性を尊重し、質の高い金融サービスの提供を通して、地域とともに発展し、企業価値の持続的成長を実現します。

福岡銀行の基本理念(“5C”Values)

『顧客』 Customers	『信頼』 Credibility	『貢献』 Contribution	『挑戦』 Challenge	『変革』 Change
顧客を最優先する 組織・人材	顧客、社会から 長期にわたる 信頼を築きあげる 組織・人材	顧客や地域に貢献する 組織・人材	前向きな チャレンジ意欲あふれる 組織・人材	たゆまず進化する 組織・人材

コンプライアンス (法令等遵守) 経営の実践

当行はコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当行の基本的な価値観、精神、行動基準を定めた「コンプライアンス憲章」に則り、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

お客様からより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

中期経営計画2006

『中期経営計画2006』の概要

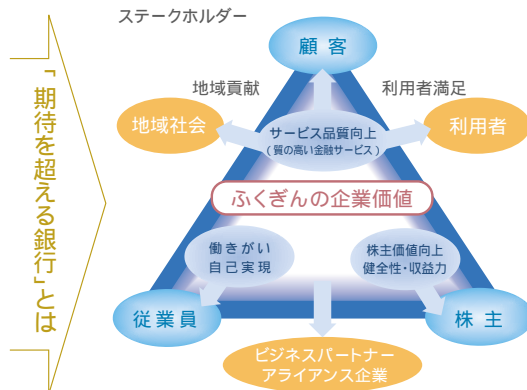
[期間]平成18年4月～平成21年3月

『中期経営計画2006』では、目指す銀行像を「**期待を超える銀行**」としました。「**期待を超える銀行**」とは、お客さま、地域、株主、従業員といった各ステークホルダーの期待を超える価値を創造できる銀行です。お客さまには質の高い金融サービスを提供し、従業員には働きがいをサポートし、株主には高い株主価値をもたらすというように、様々なステークホルダーの期待を超える価値創造によって、地域とともに発展し、当行自身の企業価値を高める銀行になることです。

当行は、サービス品質の向上、地域社会への貢献、健全性と収益力の実現、従業員の働きがいのサポート等を通じて、高い企業価値を実現してまいります。

目指す銀行像「期待を超える銀行」

ステークホルダーに対する価値創造
 高い収益力、健全性確保
 営業・経営管理におけるベストプラクティスの追求
 高い企業価値の実現



基本方針

知と行動の総力展開 ～情報・ノウハウに裏打ちされた行動力による成長の実現～

顧客を深く知り顧客の期待を超える真のニーズを追求
 知恵を駆使して競合が真似できない金融サービスを提供
 様々なリスクをコントロールしつつ収益拡大を図るリスクマネジメントの実践

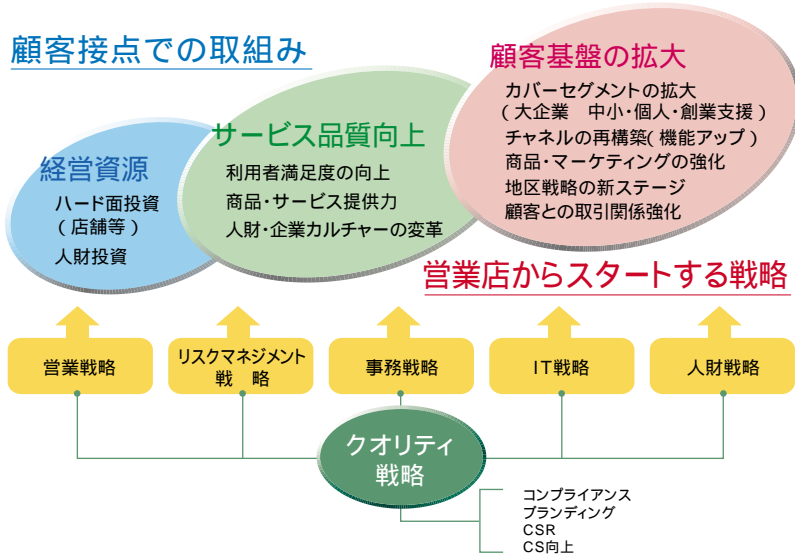
目標とする経営指標

経営指標		『中期経営計画2006』最終年度(2008年度)	
		金利横這時	金利上昇時
目標指標	コア業務純益	700億円	800億円
	当期利益	350億円	400億円
	ROE	7%	8%
	不良債権比率	1%台	

3年後の到達点

『中期経営計画2006』では、3年後の到達点として「顧客基盤の拡大」、「中小企業・個人取引の大躍進」、「苦情トラブル“ゼロ”の実現」、「“人財のふくぎん”の実感」を掲げ、サービス品質の向上を「顧客基盤の拡大」に繋げていきます。

顧客接点での取組み



顧客基盤の拡大

県内貸出シェア30%以上
(現行 25.6% 30%)
3年間で総貸出金8,000億円増強

中小企業・個人取引の大躍進

中小企業等貸出金4兆円
店周営業基盤の徹底深掘り
顧客取引のメイン化

苦情トラブル“ゼロ”の実現

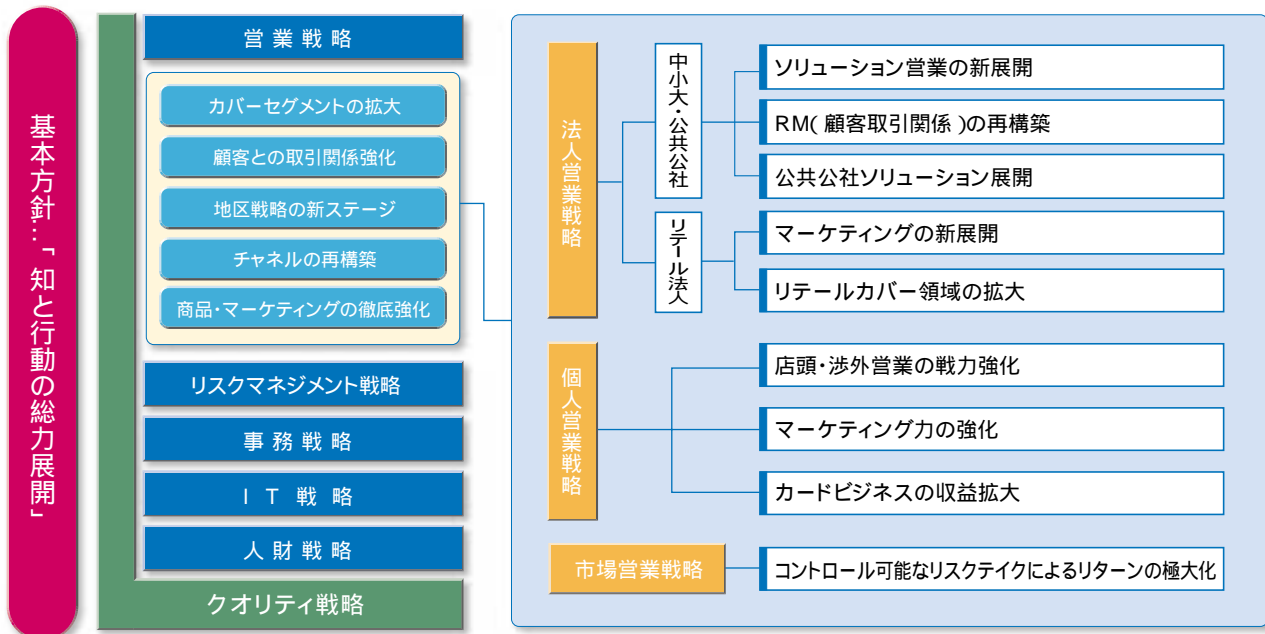
最も好感が持てる対応
利用者にわかりやすい説明
最も安心な事務・システム

“人財のふくぎん”の実感

自律的に人が育つ組織風土の確立
倫理的な価値観の透徹・浸透
地銀屈指のプロ集団

『中期経営計画2006』の施策体系

『中期経営計画2006』の施策体系は、営業店を中核に据え、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構築します。なかでもクオリティ戦略は全戦略の根幹に位置づけます。



平成18年度中間期の業績

営業の概況

平成18年度中間期の業績

平成18年度中間期は、資金の効率的運用・調達および経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図ってまいりました。

「コア業務純益」は、国際資金利益の減少や経費の増加を国内資金利益および非資金利益の増加でカバーし、前年同期比で僅かながら増加し286億円となり、5年連続で過去最高益を更新しました。

「信用コスト」は、企業業績の向上や取引先企業への再生支援等により大口先の格上げが増加したこと等から貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り、前年同期比34億円減少し 23億円の戻り益となりました。

信用コストが戻り益になったことから、「経常利益」は273億円、「中間純利益」は171億円となり、ともに退職給付制度変更益を計上した前年に次ぐ高水準となりました。

主な指標の推移(単体ベース)

(単位:億円)

	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末
預 金 残 高	60,900	63,208	65,460
貸 出 金 残 高	51,191	51,681	52,154
総 資 産 額	71,190	76,508	77,698
純 資 産 額	3,466	3,841	4,166

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

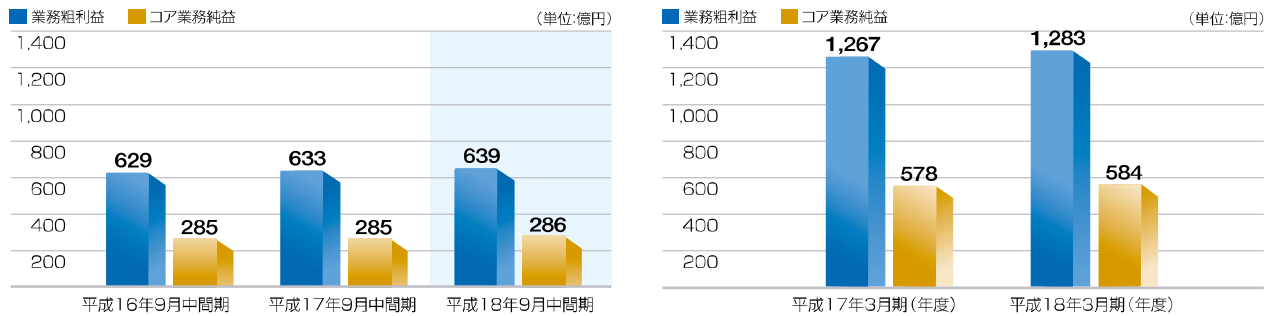
	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期
業 務 粗 利 益	629	633	639
資 金 利 益	521	516	514
国内部門	471	479	492
国際部門	50	37	22
役 務 取 引 等 利 益	100	105	107
特 定 取 引 利 益	5	6	13
そ の 他 業 務 利 益	3	7	5
経 費	344	347	355
うち人件費	162	158	166
コ ア 業 務 純 益	285	285	286
業 務 純 益	277	336	284
経 常 利 益	234	275	273
信 用 コ ス ト	59	11	23
中 間 純 利 益	114	177	171

損益の状況

■業務粗利益・コア業務純益

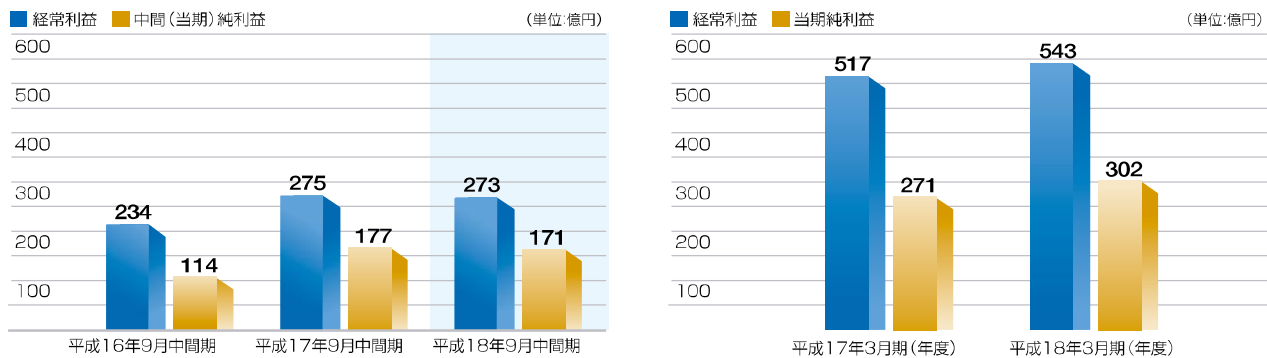
平成18年度中間期の「業務粗利益」は、国際資金利益の減少を国内資金利益と非資金利益の増加でカバーし、前年同期比6億円増加し639億円となり、3年連続で過去最高益を更新しました。

また、銀行本来の業務から得られる利益を表す「コア業務純益」も、前年同期比で僅かながら増加し286億円となり、5年連続で過去最高益を更新しました。



■経常利益・中間(当期)純利益

平成18年度中間期は、信用コストが▲23億円の戻り益となったことから、「経常利益」は273億円、「中間純利益」は171億円となり、ともに退職給付制度変更益を計上した前年に次ぐ高水準となりました。



[参考] 銀行の決算について

- **業務粗利益**とは 銀行本来の業務での「収益」と「費用」の差額で、経費控除前の粗利益のことです。
- **資金利益**とは 貸出金や有価証券の利息収入などから、預金の支払利息などを差し引いた利益のことです。
- **役務取引等利益**とは 役務とはサービスのことで、主に手数料による利益のことです。
- **特定取引利益**とは デリバティブ取引等短期的なトレーディング取引に関わる利益のことです。
- **その他業務利益**とは 銀行本来の業務のうち「資金利益」「役務取引等利益」「特定取引利益(ディーリング益等)」以外の業務で得た利益のことです。
- **コア業務純益**とは 預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料利益などから経費を差し引いたもので、銀行本来の業務から得られる利益を示したものです。(式) $\text{コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{一般貸倒引当金繰入} - \text{国債等債券損益}$
- **中間(当期)純利益**とは 経常利益から税金などを差し引いた最終的な利益のことです。

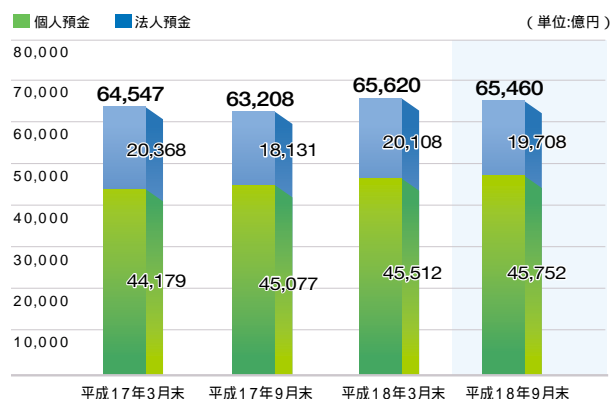
預金の状況

預金残高(期末残高)

預金は、流動性預金を中心に引き続き順調に増加を続けており、期末残高は前年同期比2,252億円増加し6兆5,460億円となりました。

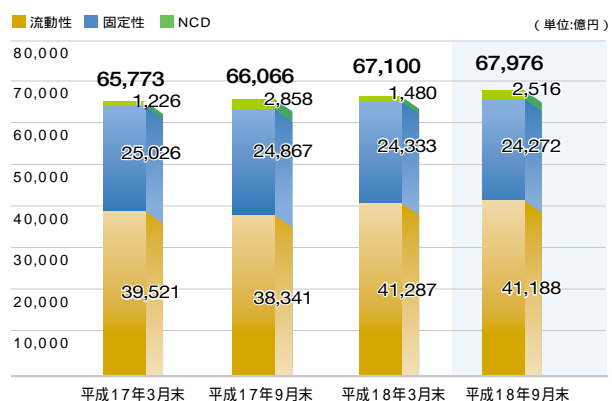
個人預金は、前年同期比675億円増加し4兆5,752億円となり、法人預金は、前年同期比1,577億円増加し1兆9,708億円となりました。

法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでいます。



総資金残高(期末残高)

預金残高に譲渡性預金(NCD)を加えた総資金ベースにつきましても、前年同期比1,910億円増加し6兆7,976億円となりました。

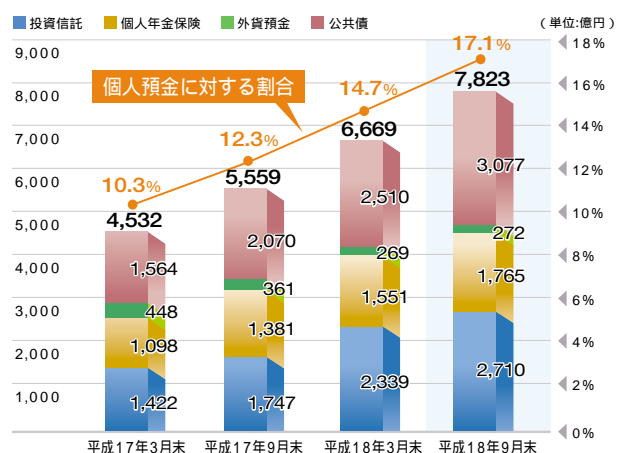


資産運用商品の状況

個人預かり資産残高(期末残高)

お客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、資産運用商品(投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債)は、投資信託・個人年金保険・公共債を中心に期中1,931億円を販売するなど、順調に拡大しています。

個人預かり資産の残高は、前年同期比2,264億円増加し7,823億円となり、個人預金に対する割合も前年同期比4.8%上昇し17.1%となりました。

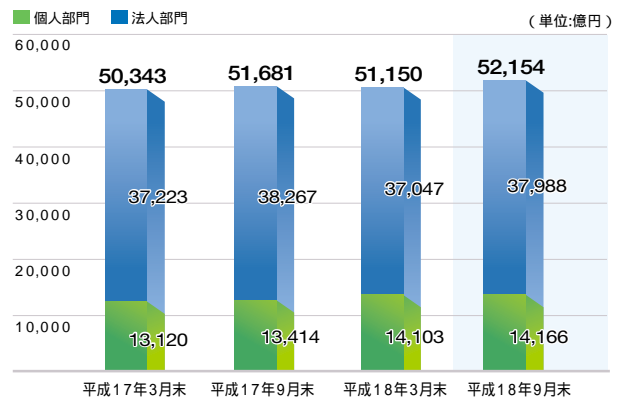


貸出金の状況

貸出金残高(期末残高)

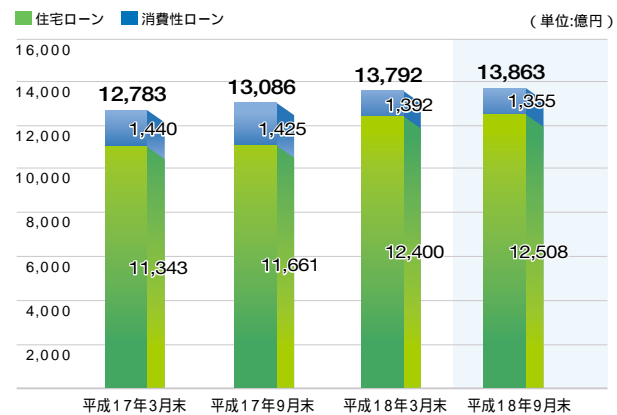
貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました。

貸出金期末残高は、政府向け貸出(法人部門)を1,483億円減少させましたが、全体では前年同期比473億円増加し、5兆2,154億円となりました。



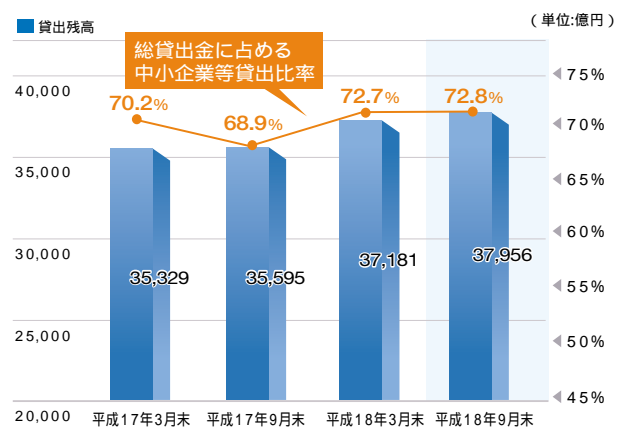
個人ローン残高(期末残高)

個人ローンは、住宅ローンが前年同期比847億円増加し1兆2,508億円となり、全体では前年同期比777億円増加し1兆3,863億円となりました。



中小企業等貸出金残高(期末残高)

中小企業等貸出金は、前年同期比2,361億円増加し、期末残高は3兆7,956億円となりました。貸出金全体に占める割合も72.8%となり、前年同期比3.9%の増加です。

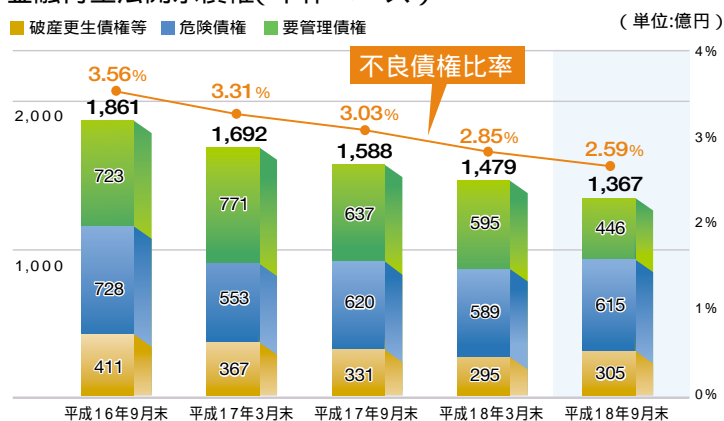


不良債権の状況

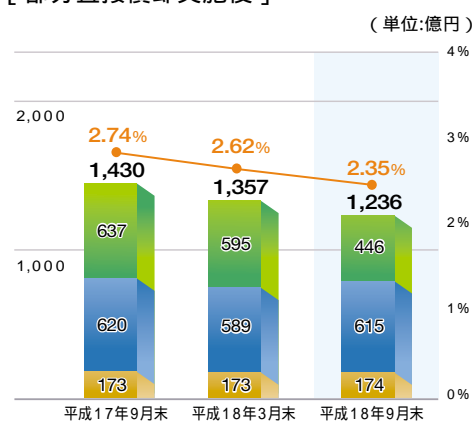
金融再生法開示債権

平成18年9月末の「金融再生法開示債権」は、前年同期比221億円減少し1,367億円となり、不良債権比率も前年同期比0.44%低下し2.59%となりました。また、部分直接償却を実施した場合、不良債権残高は1,236億円、不良債権比率は2.35%となります。

金融再生法開示債権(単体ベース)



[部分直接償却実施後]



部分直接償却とは

自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。このため、部分直接償却を実施すれば、不良債権残高は減少します。

不良債権に対する備え

平成18年9月末の金融再生法開示債権1,367億円のうち、1,141億円は貸倒引当金および担保・保証等でカバーしており、保全率は83.5%と引き続き十分な引当・保全状況を維持しています。

不良債権の保全内訳(金融再生法開示債権、単体ベース)

(平成18年9月末)

(単位:億円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権等	305	305	178	128	100.0%
危険債権	615	557	228	330	90.6%
要管理債権	446	278	137	141	62.3%
合計	1,367	1,141	542	599	83.5%

金融再生法開示債権の定義

「債権額」貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金等の合計額。

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

「危険債権」債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

自己資本比率の状況

自己資本比率とは

自己資本比率とは、リスクアセット(貸出金などの資産)に対する自己資本(資本金および過去の利益の蓄積等)の割合を示したもので、経営の安全性を示す重要な指標といわれています。

海外拠点を持つ銀行は国際統一基準(BIS基準)により8%以上を保つことが、また、海外拠点を持たない銀行は国内基準により4%以上を保つことが義務付けられています。ふくぎんは国内基準を適用しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本金などの自己資本(注1)}}{\text{リスクアセット(貸出金などの資産)(注2)}}$$

(注1)「自己資本」は、資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目(Tier)と、劣後ローン・土地の含み益・一般貸倒引当金などの補完的項目(Tier)とに区分されます。

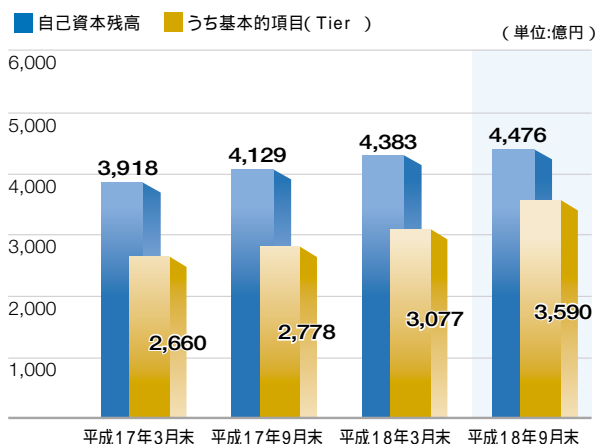
(注2)「リスクアセット」とは、資産の各項目にそれぞれのリスク・ウエイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た額の合計額のことです。

当行の自己資本比率(連結ベース、国内基準)

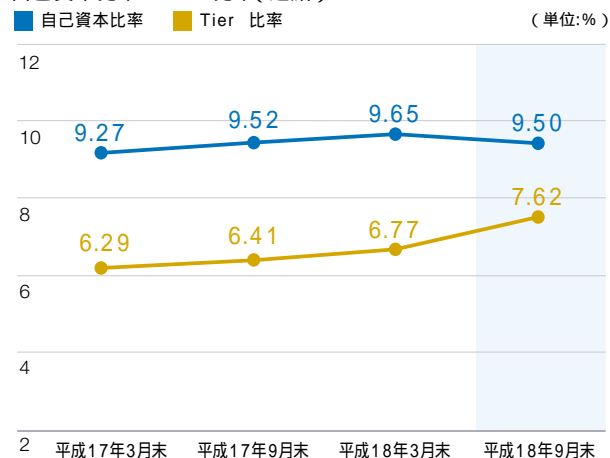
平成18年9月末の自己資本残高は、利益の積み上げ等により、前年同期比347億円増加し4,476億円となりました。このうち、基本的項目であるTierは、前年同期比811億円増加しています。

連結自己資本比率において、利益の積み上げや経営統合のための優先出資証券の発行等によりTier比率は前年同期比1.21%上昇し7.62%と大幅上昇しましたが、熊本ファミリー銀行への資本支援(666億円)および貸出金等のリスクアセットの増加(前年同期比+3,761億円)により、自己資本比率は前年同期並みの9.50%となりました。

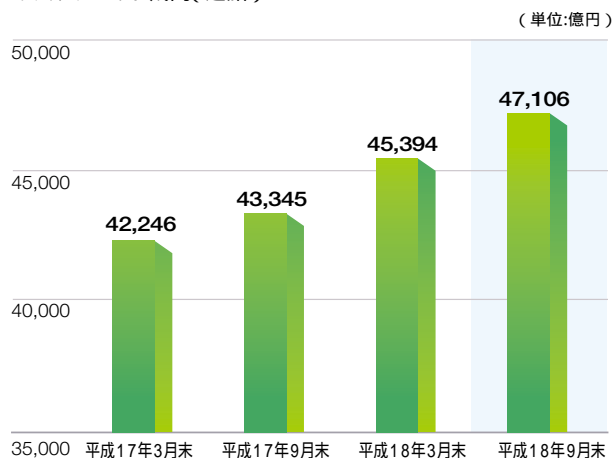
自己資本残高(連結)



自己資本比率・Tier比率(連結)



リスクアセット残高(連結)



当行の格付

格付とは

格付とは、企業が発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払の安全度を第三者の格付会社が判断し、記号で表したものです。企業の安全度を客観的に評価したものとして重要な指標であるとともに、最近では、機関投資家のみならず一般の預金者の方々にも広く知られるものとなっています。

格付会社には、世界的に権威のある『ムーディーズ』や国内の格付会社である『日本格付研究所(JCR)』や『格付投資情報センター(R&I)』などがあります。

当行の格付

当行は、『ムーディーズ』からは国内銀行の中では良好な「A3」(長期銀行預金)と「P-2」(短期銀行預金)を得ています。また、『日本格付研究所(JCR)』からは「AA-」を、『格付投資情報センター(R&I)』からは「AA-」を取得しています。

今後とも、経営体質の強化に取り組み、格付の維持・向上に努めてまいります。

ムーディーズ

種類	格付	格付の定義
長期銀行預金 格付	A3	預金債務に関して、信用力が良好である銀行に対する格付け。ただし、長期的に見て信用力に影響を及ぼしうる要素があるとも考えられる。
短期銀行預金 格付	P-2	預金債務に関して、信用力が高く、短期預金債務を遅延なく履行する能力が高い銀行に対する格付け。

日本格付研究所(JCR)

種類	格付	格付の定義
長期優先債務 格付	AA-	債務履行の確実性は非常に高い。

格付投資情報センター(R&I)

種類	格付	格付の定義
発行体格付	AA-	信用力は極めて高く、優れた要素がある。

株式情報

株式の状況（平成18年9月30日現在）

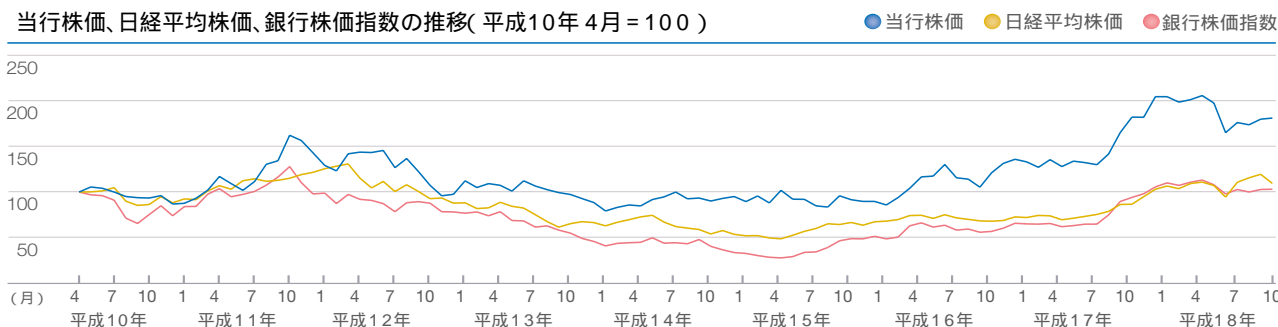
発行可能株式総数	1,800,000 千株
発行済株式の総数	699,458 千株
株主数	18,995 名

大株主 (氏名又は名称)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,578	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,808	4.11
明治安田生命保険相互会社	20,719	2.96
九州電力株式会社	19,296	2.75
住友生命保険相互会社	17,137	2.45
第一生命保険相互会社	17,137	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	15,973	2.28
日本生命保険相互会社	14,630	2.09
株式会社損害保険ジャパン	11,919	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	9,022	1.28

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
上記のほか、当行所有の自己株式16,585千株(2.37%)がございます。

当行株価の状況

当行株価、日経平均株価、銀行株価指数の推移(平成10年4月=100)



利益配分に関する基本方針

本年度からスタートしております『中期経営計画2006』では、株主の皆さまのご期待にお応えするために、以下のとおり、従来の安定配当の考え方を維持しつつ、業務連動型の配当方式の導入および株主還元率の設定を行うことにより、株主の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、株主価値の向上につなげてまいります。

この方針に従い、第96期中期配当につきましては、1株あたり4円50銭といたしました。

業務連動配当の導入

平成19年3月期以降において、当期純利益の水準に応じて設定した1株あたりの配当金の目安をベースに、配当金をお支払いする方針といたします。

単体当期純利益水準	配当金目安	単体当期純利益水準	配当金目安
~ 250億円以下	7円~	350億円超~ 400億円以下	10円~
250億円超~ 300億円以下	8円~	400億円超~ 450億円以下	11円~
300億円超~ 350億円以下	9円~	450億円超~	12円~

株主還元率30%以上

機動的な自社株取得により、配当に自社株取得を含めた株主還元率については30%以上を目指してまいります。ただし、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

ふくぎんからのお知らせ

熊本ファミリー銀行との経営統合について

新持株会社の概要

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、関係当局の認可を前提に共同株式移転の方式により平成19年4月2日に持株会社『ふくおかフィナンシャルグループ』を設立する準備を進めています。

商号：(株)ふくおかフィナンシャルグループ
 設立時期：平成19年4月2日(月)
 資本金：1,000億円
 上場証券取引所：東証、大証、福証

株式移転の条件等

普通株式	福岡銀行	熊本ファミリー銀行
株式移転比率	1	0.217

株式移転の日程

18年5月12日	業務・資本提携に関する基本合意
" 9月29日	経営統合に関する基本合意
" 10月26日	共同株式移転契約(株式移転計画作成)
" 12月26日	株式移転承認種類株主総会(熊本ファミリー銀行)承認済
" 12月27日	株式移転承認臨時株主総会(両行)承認済
19年3月27日	上場廃止日(両行)
" 4月2日	経営統合・持株会社設立・上場日・登記申請日

必要な関係当局の認可取得を条件とします。

経営の基本方針

『ふくおかフィナンシャルグループ』は、福岡銀行と熊本ファミリー銀行を中核企業として、相互に営業・管理面を含むビジネスノウハウを共有し、新たなビジネスモデルの展開を進めることで、各々の営業基盤において収益の拡大強化、経営の効率化をスピーディーに進め、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。

グループ経営理念

コアバリュー
いちばん身近な
いちばん頼れる
いちばん先を行く

=

ブランドスローガン
あなたのいちばんに。

グループ経営理念

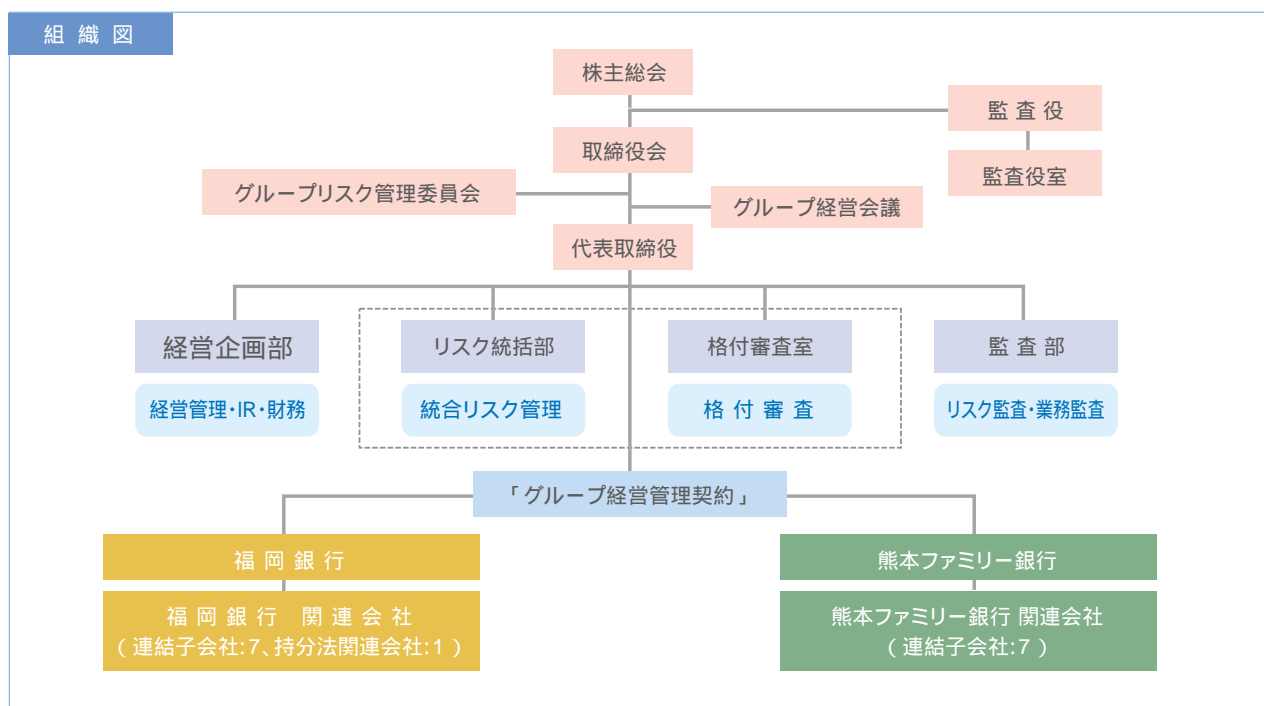
ふくおかフィナンシャルグループは、高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、未来志向で高品質を追求し、人々の最良な選択を後押しする、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループシンボルマーク・ロゴタイプ

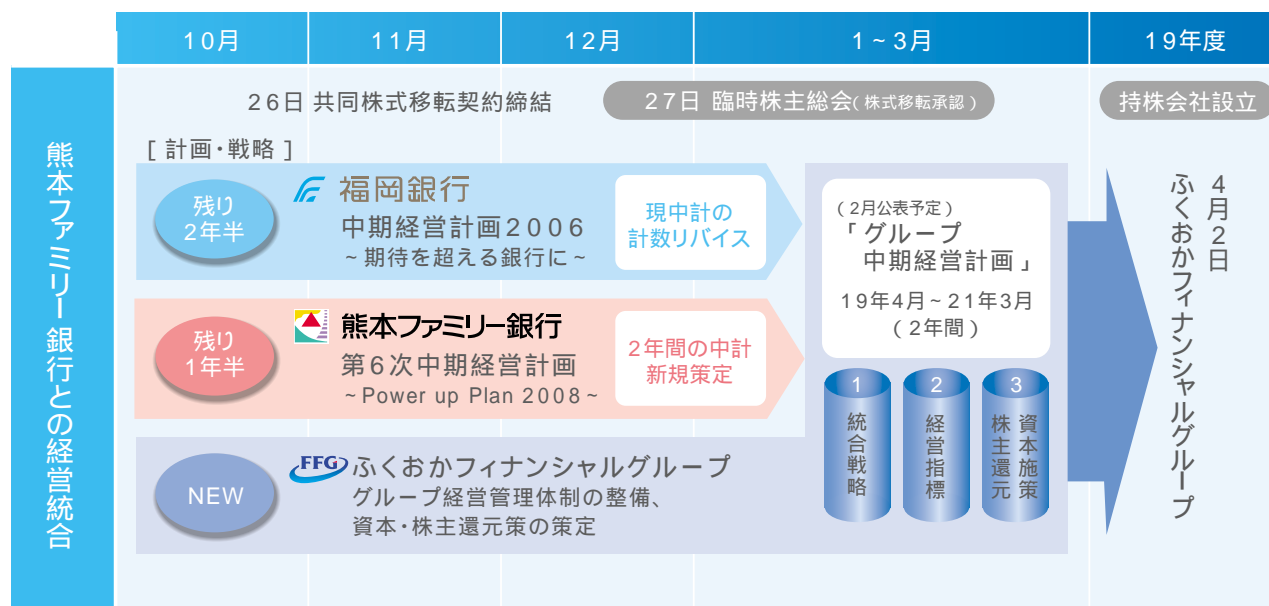


新組織体制

『ふくおかフィナンシャルグループ』は、グループ全体のガバナンス態勢の強化およびリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての権能(子銀行およびグループ各社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構体制で運営にあたります。



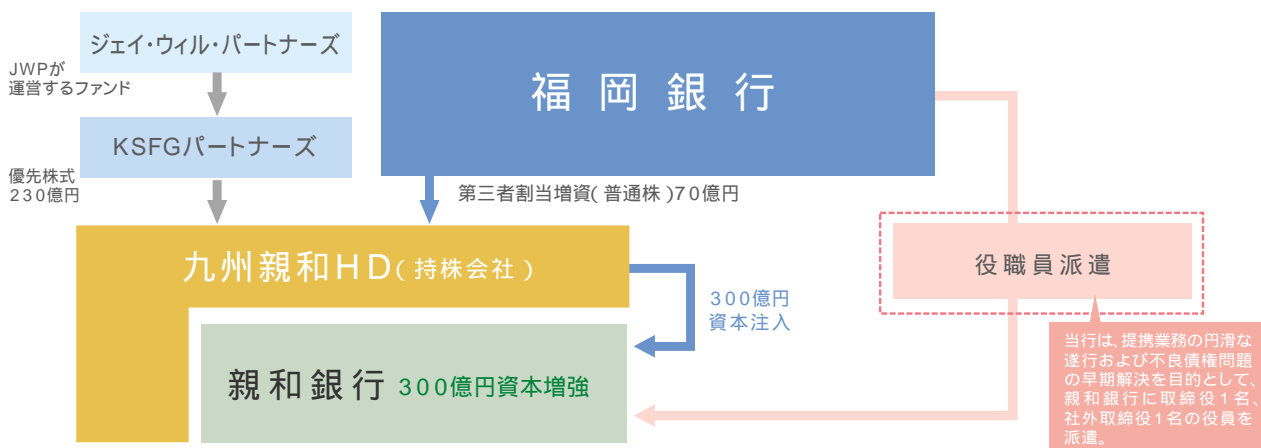
スケジュール



九州親和ホールディングスおよび親和銀行との業務・資本提携について

資本支援スキーム

福岡銀行は、九州親和ホールディングスおよび親和銀行と、事業再生共同化に係る業務・資本提携に関する基本合意をいたしました。この事業再生共同化は、本年4月にスタートしました『中期経営計画2006～期待を超える銀行に～』における「ソリューション営業の新展開」の一環であり、新たなビジネスモデルの展開により、収益力と健全性を高め、企業価値の持続的成長を実現してまいります。



目的・意義

福岡銀行の事業再生ノウハウ・スキームおよびネットワークを活用し、親和銀行との協調体制を構築することによって、親和銀行における「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」をサポートしてまいります。

また両行は、これらの提携を通して、地域経済の活性化と地域金融の安定を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。

1 地域金融の安定を通じた地域貢献



2 事業再生を軸とするアライアンス戦略
～ 当行の新ビジネスモデル ～

不良債権処理のノウハウ・スキームを活用した事業展開
地域金融機関向けのソリューション
中計2006「ソリューション営業の新展開」の一環

ふくぎん事業者ローン「ベストリリーフV(ブイ)」の取扱開始

無担保事業者向けローン「ベストリリーフ」のラインナップを強化・拡充し、新バージョン「ベストリリーフV」の取扱を18年9月から開始いたしました。

本商品はNISグループ株式会社との業務提携(保証)により、従来の無担保ビジネスローンではお申し込みの対象外となっていた、開業間もない方や開業を予定しているお客さまにもご利用可能な商品です。九州の地方銀行としては初の取組となります。

法人・個人事業主の皆様を応援します!



例えばこんなお悩みの方へ

開業資金が必要な方
 まとまった事業資金が必要な方
 現金集金の予定が手形に変わり早く現金化したい方
 商品仕入れ資金や、諸経費支払い等の運転資金、
 設備資金など

- 担保不要
- スピード審査
- 第三者保証人不要
- 事務取扱手数料不要

最大
1,000
 万円まで!

商品内容

お申し込み 頂ける方	法人・個人事業主または開業予定の方でかつ NISグループ株式会社の保証が得られる方 個人の方は借入時の年齢が23歳以上70歳未満の方	事務取扱 手数料	不要
		ご融資形態	証書貸付
お使いみち	事業資金・運転資金・開業資金 ただし、転賃資金、運用資金は対象外とさせていただきます。	ご返済方法	元利均等返済
		ご返済日	毎月5日(銀行休業日は翌営業日)
ご融資金額	100万円以上1,000万円以内 (10万円単位)	連帯保証人	法人:代表者 個人:不要
ご融資期間	5ヶ月(分割返済6回)以上5年以内		
ご融資利率	年15.0%(保証料込み)	担保	不要

「ベストリリーフ」 ラインナップ

スピード
審査
事務取扱
手数料不要

ベストリリーフ

最高3,000万円(ただし、条件により上限金額がございます) 第三者保証人不要
 新たな担保不要 金利優遇制度あり

ベストリリーフL

最高200万円 保証人不要 無担保 個人事業主専用
 保証会社の保証

ふくぎん住宅ローン

ふくぎんでは、お客さまのニーズやライフプランに合わせて、さらに選びやすい商品を設定いたしました。

- ふくぎん住宅ローン 住宅ご購入や大型リフォームにご利用できます。
 [固定金利型優遇金利タイプ] 当初の固定金利期間も当行基準金利から大きく優遇。さらに固定金利期間終了後も所定の条件を満たす方に当行基準金利から1%優遇。
 [全期間固定金利型タイプ] 金利の変動がないため、最後まで返済額が固定される安心なタイプです。
 その他、変動金利型もご用意しております。
- オール電化住宅ローン オール電化住宅(マンションを含む)の新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、キャンペーン金利からさらに0.1%優遇!
- ホットメリット住宅ローン 「エコウィル」「エコジョーズによる床暖房または浴室乾燥機」を装備する住宅新築・購入および増改築をされるお客さまを対象に、キャンペーン金利からさらに0.1%優遇!
- 三大疾病+五つの重度慢性疾患保障付住宅ローン 死亡・高度障害保障に加え、「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」と診断され、所定の支払事由に該当した場合および、「高血圧症」「糖尿病」「慢性腎不全」「肝硬変」「慢性肺炎」により就業できない状態が12か月を超えて継続した場合、ローンが全額返済される、もしもの時でもご家族に安心な住宅ローンです。
- リフォームローン「かいぞうくん」..... 住宅の増改築や造園・外構費用にご利用いただけます。
- 住み替えローン..... 物件売却代金だけではローン完済ができない場合の住み替えをサポートいたします。
- 無担保借換住宅ローン..... 現在お借入の住宅ローンを無担保で借り換えることができます。

GE Moneyとの住宅ローン販売業務提携について

ふくぎんでは、GE Money(法人名:GEコンシューマーファイナンス株式会社)と住宅ローン販売における顧客紹介業務契約を締結し、平成18年12月1日より住宅ローン紹介業務の取扱を開始しました。

本提携は、当行の住宅ローン仮審査申込においてお客さまのご希望に添えない結果となった場合、当行の仮審査申込と同時にGE Moneyの住宅ローンのお申込をご希望されたお客さまを当行がGE Moneyへ取り次ぎし、改めてGE Moneyの仮審査手続きを行うものです。

今回の提携により当行は、住宅ローンのお申込をされたお客さまの幅広いニーズにお応えすることができ、多くのお客さまの住宅取得を支援させていただくことが可能となります。

なお、平成19年4月に当行と経営統合する熊本ファミリー銀行においてもGE Moneyと顧客紹介事務契約を締結し、平成18年12月1日付で本業務の取扱を開始しました。

ローンセンター・ローンプラザ

ふくぎんでは、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンターを県内14カ所に設置しています。本店・北九州のローンセンターで毎週日曜日、その他のローンセンターで月2回または1回の日曜営業を実施しています。

ローンセンター

本店ローンセンター 【本店2階】 住所 福岡市中央区天神2-13-1 電話 092-723-2231 FAX 092-725-1540	博多駅前ローンセンター 【博多駅前支店2階】 住所 福岡市博多区博多駅前2-2-1 電話 092-441-3560 FAX 092-441-3563	西新町ローンセンター 【西新町支店2階】 住所 福岡市早良区西新4-9-28 電話 092-821-2232 FAX 092-843-1836	姪浜ローンセンター 【姪浜支店2階】 住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 電話 092-881-2641 FAX 092-881-2675	大橋ローンセンター 【大橋支店2階】 住所 福岡市南区大橋1-10-18 電話 092-551-2141 FAX 092-551-2148
雑餉隈ローンセンター 【雑餉隈支店2階】 住所 福岡市博多区竹丘町2-2-21 電話 092-581-2621 FAX 092-581-2640	二日市ローンセンター 【二日市支店2階】 住所 筑紫野市二日市中央2-5-1 電話 092-924-2129 FAX 092-923-4364	箱崎ローンセンター 【箱崎支店1階】 住所 福岡市東区箱崎1-44-18 電話 092-641-0347 FAX 092-641-2661	香椎ローンセンター 【香椎支店2階】 住所 福岡市東区香椎駅前2-12-13 電話 092-681-7601 FAX 092-671-9672	古賀ローンセンター 【古賀支店1階】 住所 古賀市天神1-3-35 電話 092-943-7438 FAX 092-943-1764
北九州ローンセンター 【小倉支店4階】 住所 北九州市小倉北区船場町2-1 電話 093-541-2720 FAX 093-541-1724	黒崎ローンセンター 【黒崎支店2階】 住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 電話 093-642-5326 FAX 093-642-5370	折尾ローンセンター 【折尾支店2階】 住所 北九州市八幡西区折尾1-13-6 電話 093-601-9901 FAX 093-603-8577	久留米ローンセンター 【久留米営業部1階】 住所 久留米市日吉町16-18 電話 0942-32-4641 FAX 0942-32-4787	

ローンプラザ(ローンプラザでは、日曜営業は実施していません。)

行橋ローンプラザ 【行橋支店2階】 住所 行橋市中央3-1-22 電話 0930-22-0447 FAX 0930-23-9767	飯塚ローンプラザ 【飯塚支店1階】 住所 飯塚市片島1-2-25 電話 0948-22-5992 FAX 0948-22-7513	甘木ローンプラザ 【甘木支店1階】 住所 朝倉市甘木1842-1 電話 0946-22-2943 FAX 0946-22-9051	大牟田ローンプラザ 【大牟田支店1階】 住所 大牟田市不知火町1-4-1 電話 0944-52-3225 FAX 0944-51-8380
---	---	---	---



消費性ローン

ふくぎんでは、個人のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えできるように各種ローンを取り揃えています。マイカー購入や教育資金などの目的ローン、お使いみち自由な「ナイスカバー(分割返済タイプ)」, また限度額の範囲内で繰り返しご利用いただける「ナイスカバー(カードローンタイプ)」などをご用意し、お客さまのライフステージごとの豊かな暮らしのお手伝いをいたします。

ふくぎんの ローン ラインナップ

- ナイスカバー(分割返済タイプ)..... お使いみちは自由です。ご利用は10万円から最高300万円まで。最長7年のラクラク返済。
- ナイスカバー(カードローンタイプ)... 銀行のCD・ATMで現金の引き出しができます。余裕のあるときはATMでいつでも、いくらでも返済可能です。また、セブン銀行等のコンビニATMで平日24時まで現金の引き出しができます。(ご利用の際は、所定の手数料が必要です。)
- ニューオートローン..... マイカーの購入資金や車検費用にピッタリ!
- 学資ローン..... 在学期間中(最長5年間)の元金据置返済もOK!

手続き簡単便利なローン『ふくぎんナイスカバー』

『ふくぎんナイスカバー』は、誰でも簡単にスピーディーにをコンセプトとした、フリーローン商品です。収入がある20歳以上(65歳以下)の方であれば誰でも、電話・インターネット・携帯電話・FAX等から簡単に申し込みができ、「即日振込サービス」をご利用いただければ、当日中にスピーディーに預金口座へ融資金をお振込させていただきます。

カードローンタイプは60歳以下



すぐ必要。それならふくぎんに
相談してみる便利なローン

ナイスカバー

お使いみち自由

アルバイト、パートの方も申し込みOK!

お急ぎの方には即日振込サービス

手続き簡単!!

ナイスカバーは、お使いみち自由。

たとえば...



友人とのひさしぶりの時間は大切。でも給料日前だし...どうしよう?



結婚資金が必要!!



引越しがしたい!!



今月は携帯電話の使いすぎでピンチ!



パソコンやテレビを購入したい!!



海外旅行に行きたい!!

分割返済タイプ

お使いみちは自由です。

ご利用は10万円から最高300万円まで。

最長7年のラクラク返済。計画的なご利用が可能です。

カードローンタイプ

キャッシュカード同様に銀行のCD・ATMで現金の引き出しができます。

余裕のあるときはATMでいつでも、いくらでも返済可能です。

「セブン銀行」マーク または「E-net」マーク のあるコンビニエンスストアで、平日24時まで現金の引き出しができます。

(ご利用の際は、所定の手数料が必要です)

キャッシュカード一体型クレジットカード "arecore"

キャッシュカード、クレジットカード、ローンカードの3つの機能が1つになった、ふくぎんの arecoreカードは、お客さまから大変ご好評いただき、発行枚数は既に19万枚に達しています。



サービス機能

生体認証()、IC機能搭載の最新セキュリティカード。

生体認証機能は、VISA・JCBブランドのみ対応しております。
磁気ストライプ、ICチップに加えて指静脈認証を導入。より安全なカードをご提供します!
生体認証のご利用には、窓口での指静脈情報のご登録が必要です。



キャッシュカード、クレジットカードとして、
コンビニATMなら、24時間お取引OK!!

お近くのセブン銀行マークのあるセブン-イレブン、「E-net」のマークがある
コンビニエンスストアでご利用いただけます。

ご利用可能お取引
預金のお引出し
残高照会
預金のお預入れ



カードローン機能付なので、いざという時にも安心です。

アレコレプラスワンサービス もしもの時も大丈夫!10万円までなら自動的にお立て替えします!!

アレコレカードローンサービス 毎月の返済額は一定にしたい!!そんなあなたに毎月返済型カードローン!!

3つのブランド、お好きな色のカードが選べます!

VISA、MasterCard、JCBから選べます。
生体認証機能は、VISA・JCBブランドのみ対応しております。



海外のATMでも現地通貨で預金引出しができます。

好評取扱中!

アレコレ スマート決済。

アレコレ「おサイフケータイ」がひとつになりました。

ケータイクレジット

「おサイフケータイ」で
ご利用いただけます。

QuickPayについては、
カードタイプもご用意しております。

VISA

NTTドコモの
「おサイフケータイ」で
ご利用いただけます。

「iD」「おサイフケータイ」は、
NTTドコモの登録商標です。

アレコレの「ETCカード」で高速もスイスイ快適です。

ETCカード

サービス特典

当行ATM時間外手数料が1年間無料!!

マイバンク三ツ星特典を受けることができます。 カード発行月の翌月15日から1年間無料になります。

クレジットカード年会費が1年間無料!!

ゴールドカード、ヤングゴールドカードは対象外となります。

アレコレカードで決済すれば年会費がずっと無料!

ショッピングポイントが貯まる!! 1,000円のご利用で1ポイント(5円相当)	携帯のクレジットカード決済で年会費が無料!! ゴールドカード、ヤングゴールドカードは 対象となりません。	利用代金が一本にまとまるので、 家計管理もカンタン! ご利用代金明細書で利用料金を確認できます。
年会費無料対象企業		

生体認証キャッシュカード発行手数料(2,100円)がずっと無料!!

ショッピングポイントにボーナスポイントがついてくる!!

ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」の各ステップによってボーナスポイントプレゼント!ふくぎんのお取引でショッピングポイントがアップします!!(詳しくは窓口でおたずねください)

三ツ星 50ポイント以上 ショッピングポイント +5%	四ツ星 100ポイント以上 ショッピングポイント +10%	五ツ星 150ポイント以上 ショッピングポイント +15%
-----------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

インターネット専用口座「Net-One(ネットワン)」

ふくぎんインターネット専用口座

Net-One

ネットワン

パソコンやケータイが通帳になる新しいスタイルの口座です。
インターネットならではの便利な機能がついています。

サービス機能

デザインが選べます!

好みに合わせて6種類のデザインから選べます。
デザインは変更される場合があります。



最大13ヵ月の入出金明細が見れます!

ネットワン口座登録日、インターネットバンキング契約日、サービス指定口座の登録日等により、口座毎に照会可能な期間は異なります。
表示明細の印刷やCSV形式でのダウンロードもできます。
フリーメモ機能を利用して明細にメモ入力ができます。

便利な
フリーメモ機能
がついています。



カレンダー機能が便利です!

過去6ヵ月・未来12ヵ月のカレンダーが自由に利用できます。フリーメモ機能を利用してスケジュール管理等に活用できます。

約1ヵ月先までの「予約振込」及び「予約振替」ができます。

『電子メール通知サービス』がサポートします!

「キャッシュカードによるお支払や振込入金等」があった場合にお知らせします。アレコレカード等のお支払い金額を事前にお知らせします。

ネットワン申込後、別途インターネットバンキングでお申込みが必要です。



セキュリティUP! 通帳を発行しませんので、盗難・紛失のご心配がいきりません!!

サービス機能

ダイレクトバンキングご利用手数料が無料!!

ネットワン申込で登録月の翌月から無料になります。

当行ATM時間外手数料が1年間無料!!

マイバンク三ツ星特典を登録月の翌月15日から受けることができます。

ネットワン口座1冊につきマイバンクのポイントが5ポイント!!

最大10ポイントまでとなります。
登録月の月末時点で集計されます。

ネット[♡]で 口座管理。

- 最大13ヵ月の入出金明細が一目でわかる!
- 電子メールで口座の動きをチェック!
- とっても便利なメモ機能付!
- ダイレクトバンキングご利用手数料が無料!!
※ネットワン申込で登録月の翌月から無料になります。
- ネットワン口座1冊につきマイバンクポイントが5ポイント!!
※最大10ポイントまでとなります。登録月の月末時点で集計されます。
- ネットワン口座1冊につきマイバンクのポイントが5ポイント!!
- ダイレクトバンキングご利用手数料が無料!!
- ネットワン申込で登録月の翌月から無料になります。
- 当行ATM時間外手数料が1年間無料!!
マイバンク三ツ星特典を登録月の翌月15日から受けることができます。
- 美しくつかえるカレンダー機能付!

これからは、インターネットで口座管理。

女性の夢応援プロジェクト[企画第1弾]平成18年12月18日「KIRARI」募集開始

バランス型投資信託

「**KIRARI** きらり」 外国債券と愛称通り女性がキラリと輝く企業の株式に投資します。

ふくぎん で働く女性達とソシエテ ジェネラル アセット マネジメントが共同開発した、女性の視点で考えたバランス型投資信託「KIRARI(きらり)」。

ポイント

国内株式と外国債券に投資するバランスファンドです。

国内株式は、収益力と比較して割安と判断される銘柄の中から女性の視点で発掘した「ウーマノミクス企業」に投資します。外国債券は、主として日本を除くG7各国のソブリン債に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。ウーマノミクスとは、女性=ウーマン(Woman)と経済=エコノミクス(Economics)を合わせたもので欧米では一般化しつつある言葉です。

女性を応援する2つの運用コース(Aコース・Bコース)をご用意しています。

女性の夢応援プロジェクト

女性の夢応援プロジェクトは、福岡銀行が行うものです。

KIRARI(きらり)Aコース (安定性重視の毎月分配型)



商品名	《KIRARI(きらり)Aコース》 SG ウーマノミクス・ バランス株式30(毎月分配型)
分類	外国バランス型
委託会社	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社
主な投資対象	外国債券を中心に安定収益の確保 を目指しながら、女性の活躍を推進 するウーマノミクス企業の株式にも 投資します。
お申込単位	30万円以上1円単位
基準価額適用日	お申込日の翌営業日
お申込手数料 (消費税込)	2.1%
信託報酬 (消費税込)	年率1.449%
信託財産留保額	なし
解約代金入金日	5営業日目
分配金	受取コースのみ
積立	対象外

KIRARI(きらり)Bコース (収益性重視の積極成長型)



商品名	《KIRARI(きらり)Bコース》 SG ウーマノミクス・ バランス株式70(積極成長型)
分類	外国バランス型
委託会社	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社
主な投資対象	女性の活躍を推進し、その恩恵を 受けるウーマノミクス企業の株式 を組入れて収益性を追求、外国債券 にも投資します。
お申込単位	1万円以上1円単位
基準価額適用日	お申込日の翌営業日
お申込手数料 (消費税込)	2.1%
信託報酬 (消費税込)	年率1.575%
信託財産留保額	なし
解約代金入金日	5営業日目
分配金	再投資のみ
積立	対象

投資信託に 関する留意点

投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。投資信託は、元本が保証されている商品ではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。外貨建証券を主要投資対象とする商品の場合、為替変動リスクを伴います。投資信託をご購入の際には目論見書をご確認ください。

熊本支店の名称変更について

熊本支店の名称を『熊本営業部』に変更いたしました。

新名称	熊本営業部(旧名称 熊本支店)	実施日	平成18年10月2日(月)
目的	熊本県下で安定的かつ継続的な営業基盤の拡大および強化を図るため営業部に改組し、熊本県における地元金融機関の1つとして認識されるための組織体制を整備します。 あわせて熊本ファミリー銀行との経営統合にむけた協業体制を強化いたします。		
概要	・住所 熊本市花畑町12-3(現行どおり) ・行員数 30名(現行比8名の増員)		

AED(自動体外式除細動器)の設置について

CSR(企業の社会的責任)活動の一環として、全営業店でAED(自動体外式除細動器;Automated External Defibrillator)を設置いたしました。

ご利用いただくお客さまに対して“安心”と“安全”を提供することで、地域社会へ貢献していきたいと考えています。

今回の設置にあたり、AEDの操作に関する研修会を実施し、全行員がAEDの基礎知識を有する体制を構築しています。



福岡銀行と熊本ファミリー銀行間の振込手数料引下げについて

平成19年1月15日(月)に、両行間の振込手数料の引下げを行いました。

窓口での取扱いに加え、ATM、ダイレクトチャネル等を含む全ての振込取引を対象にしています。これまで他行宛料金としていた両行間の振込手数料を自行本支店宛料金に改め、振込取引1件あたり210円～420円の手数料引下げを行うことといたしました。

今後も両行のお客さまサービスの更なる向上に努め、「いちばん身近な」「いちばん頼れる」「いちばん先に行く」金融グループを目指し、「あなたのいちばんに。」を実現してまいります。

福岡銀行 ➡ 熊本ファミリー銀行

福岡銀行から熊本ファミリー銀行へ振込む場合

(消費税込)

振込方法	金額区分	改定前手数料 (他行宛扱い)	変更後手数料 (自行本支店宛扱い)	
窓口利用	3万円未満	630円	315円	
	3万円以上	840円	525円	
A T M 通帳・ キャッシュ カード 利用	3万円未満	315円	105円	
	3万円以上	525円		
M 現金利用	3万円未満	420円	105円	
	3万円以上	630円	315円	
ダイレクト バンキング	テレホン バンキング	3万円未満	315円	
		3万円以上	525円	
	インターネット バンキング・ モバイル バンキング	3万円未満	210円	無料
		3万円以上	420円	
MT・FD	3万円未満	525円	210円	
	3万円以上	735円	420円	
ビジネス バンキングWeb	3万円未満	315円	105円	
	3万円以上	525円		
EBサービス	3万円未満	420円	105円	
	3万円以上	630円	315円	
自動送金 サービス	3万円未満	420円	105円	
	3万円以上	630円	315円	

熊本ファミリー銀行 ➡ 福岡銀行

熊本ファミリー銀行から福岡銀行へ振込む場合

(消費税込)

振込方法	金額区分	改定前手数料 (他行宛扱い)	変更後手数料 (自行本支店宛扱い)
窓口利用	3万円未満	630円	315円
	3万円以上	840円	525円
A T M 熊本ファミリー 銀行の キャッシュカード 利用()	3万円未満	315円	52円
	3万円以上	472円	157円
T M 他行の キャッシュ カード 利用	3万円未満	420円	105円
	3万円以上	630円	315円
M 現金利用	3万円未満	525円	210円
	3万円以上	735円	420円
FB (ファームバンキング)	3万円未満	315円	52円
	3万円以上	525円	105円
ビジネスWeb サービス	3万円未満	315円	52円
	3万円以上	525円	105円
ファミリーチャネル (IB・MB)	3万円未満	262円	無料
	3万円以上	420円	
自動送金 サービス	3万円未満	420円	105円
	3万円以上	630円	315円

() 福岡銀行のキャッシュカードによるお振込みも、熊本ファミリー銀行のキャッシュカード利用時と同じ料金体系になります。

振込手数料改定について



個人のお客さまは、インターネットバンキング・モバイルバンキングがお得です!

➡ 自行宛(自店宛・本支店宛)が無料です!!

振込方法		金額区分	(消費税込み)	
			自行	他行
窓口利用		3万円未満	315円	630円
		3万円以上	525円	840円
ATM	通帳・キャッシュカード利用	3万円未満	105円	315円
		3万円以上		525円
	現金利用	3万円未満	105円	420円
		3万円以上	315円	630円
インターネットバンキング	テレホンバンキング	3万円未満	105円	315円
		3万円以上		525円
	インターネットバンキング・モバイルバンキング	3万円未満	無料	210円
		3万円以上		420円

ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」四ツ星以上のお客さまが、ATM(通帳・キャッシュカード利用)およびダイレクトバンキングによる振込をご利用の場合、自行宛振込手数料は無料・他行宛振込手数料は105円割引となります。



法人・個人事業主のお客さまは、法人インターネットバンキングがお得です!

(消費税込み)		
自店	本支店	他行
無料	105円	315円
		525円

窓口利用の場合は、上記をご参照ください。
店番が異なる当行の支店・出張所間の振込は、本支店振込としてお取扱いいたします。

両替関連手数料について

円貨両替機による「紙幣・硬貨への両替」(両替機設置店舗のみ)(1)

両替後のお取扱枚数	手数料(消費税)
1枚～ 50枚	100円
51枚～ 500枚	100円
501枚～ 1,000枚	200円
1,001枚～ 1,600枚	300円

但し、当行もしくは熊本ファミリー銀行のキャッシュカードをお持ちいただいております。お手続きされる場合は1日につき1回に限り50枚までのご両替を無料とさせていただきます。

- お取り扱い枚数はおつりを含む両替後の合計枚数となります。両替機でのお取引は11回あたりの表示となります。1回あたりのお取引の限度枚数は1,600枚となります。金種によっては限度枚数までのご両替ができない場合がございます。手数料をお支払いいただく際には別途100円硬貨が必要となります。

窓口での「紙幣・硬貨への両替」(2)

お取扱枚数	手数料(消費税)
1枚～ 50枚	無料
51枚～ 500枚	315円
501枚～ 1,000枚	525円
1,001枚以上	1,050円 <small>1,000枚ごとに525円追加</small>

- お取扱枚数はご両替前・ご両替後のいずれが多い方の枚数とさせていただきます。したがって、高額の金種にまとめるご両替についても手数料をいただきます。
例 100円硬貨100枚を1万円紙幣1枚にする場合
ご両替後の枚数:1枚 両替前の枚数:100枚
お取扱枚数は両替前の100枚となり、手数料をいただきます。(315円)
同一金種の新しい紙幣へのご両替、汚損した紙幣・硬貨のご両替、記念硬貨のご両替についてはこれまでどおり無料です。

窓口での現金によるご預金の払い戻しに際して金種を指定される場合(3)

お取扱枚数	手数料(消費税)
1枚～ 50枚	無料
51枚～ 500枚	315円
501枚～ 1,000枚	525円
1,001枚以上	1,050円 <small>1,000枚ごとに525円追加</small>

- 金種を指定された紙幣と硬貨の総枚数から金種指定をしない場合の紙幣と硬貨の総枚数を差し引いて算出された枚数をお取扱枚数と致します。

キャッシュカードの1日のご利用限度額

カード種類	ご利用場所	ご利用限度額	合算後のご利用限度額	
磁気ストライプ キャッシュカード	当行ATM(カード利用)	50万円	合算で50万円	
	コンビニATM	50万円		
	当行ATM(通帳利用)	50万円		
	他行ATM	50万円		
	郵貯ATM	50万円		
	デビット端末	50万円		
ICキャッシュカード (個人)	当行ATM(カード利用)	200万円	合算で50万円	合算で200万円
	コンビニATM(IC対応)	200万円		
	当行ATM(通帳利用)	50万円		
	コンビニATM(IC未対応)	50万円		
	他行ATM	50万円		
	郵貯ATM	50万円		
	デビット端末	50万円		
ICキャッシュカード (法人)	当行ATM(カード利用)	500万円	合算で50万円	合算で200万円
	コンビニATM(IC対応)	200万円		
	コンビニATM(IC未対応)	50万円		
	他行ATM	50万円		
	郵貯ATM	50万円		
	デビット端末	50万円		
	合算で500万円			
生体認証 ICキャッシュカード (個人)	当行ATM(カード利用・生体認証)	無制限	無制限	
	当行ATM(カード利用・IC認証)	200万円		
	コンビニATM(IC対応)	200万円		
	当行ATM(通帳利用)	50万円		
	コンビニATM(IC未対応)	50万円		
	他行ATM	50万円		
	郵貯ATM	50万円		
	デビット端末	50万円		
口座セキュリティ サービス	当行ATM(カード利用)	500万円	合算で200万円	合算で500万円
	当行ATM(通帳利用)	500万円		
	コンビニATM(IC対応)	200万円		
	コンビニATM(IC未対応)	200万円		
	他行ATM	200万円		
	郵貯ATM	200万円		
	デビット端末	200万円		
	合算で500万円			

カード種類ごとの最大の1日あたりのご利用限度額は、「合算後のご利用限度額」でご確認ください。
ご利用限度額は現金の引出、振込、振替、デビットカードでのご利用金額を含みます。
カードの1日あたりのご利用限度額とは別に、「他行ATM、コンビニATM、郵貯ATM、デビット端末」を合算して200万円までの1日あたりのご利用限度額があります。

口座セキュリティサービスのご案内

口座のロック設定・解除

ATM等のご利用に際して、お客さまご自身の携帯電話から、ロック設定・解除の操作を行っていただくことで、偽造・盗難カード等による、第三者の不正な預金引出を防止するものです。

ロックの対象は次のお取引です。

ATMによる現金引出、振替、振込、宝くじ購入、デビットカード取引。
営業店窓口での現金引出、クレジットカードのキャッシングまたは口座振替などはロックできません。
お客さまによる「ご利用開始登録」の操作完了後、お申込口座のロックを開始します。
詳しくは、お近くのふくぎん本支店窓口まで



ご利用手数料	月額105円(税込)
--------	------------

「マイバンク」三ツ星ステップ以上の方はご利用手数料が無料!
ふくぎんダイレクトバンキングサービスをご利用のお客さまは、同サービスの
手数料だけで口座セキュリティサービスもご利用いただけます。

1日あたりのATMご利用限度額(お引出し・お振込み・お振替えの合計)

当行ATM	500万円	合計500万円
他行・郵貯・コンビニATM	200万円	

ふくぎんの地域貢献活動

地域貢献活動

ふくぎんは、地域の発展に貢献するため、「地域の繁栄なくして当行の発展はない」との考えに基づき地域との共生を目指しています。預金・貸出金などの本来業務に加え、地域の教育・文化活動などを通じて、地域社会の貢献に努めてまいります。

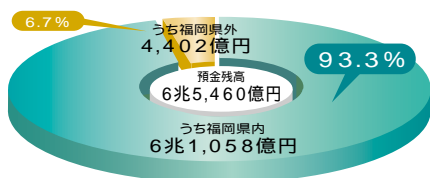
本来業務を通じての地域貢献

ふくぎんは、地域の企業や個人事業主の皆さまの事業の安定と発展に必要な運転資金や設備資金など、様々な資金需要に積極的にお応えしています。

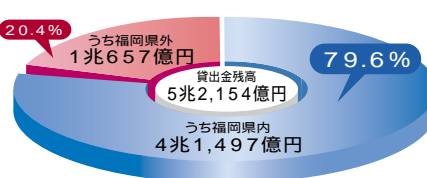
預金・貸出金の状況

ふくぎんは、預金残高6兆5,460億円のうち、9割以上の6兆1,058億円を県内のお客さまからお預かりしています。また、福岡県内貸出金残高は、総貸出金残高5兆2,154億円の約8割を占め、4兆1,497億円となっております。

預金残高(全体・県内)



貸出金残高(全体・県内)

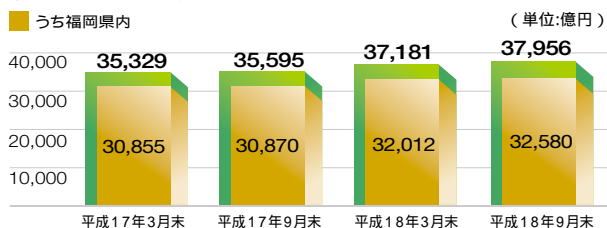


法人のお客さまへ

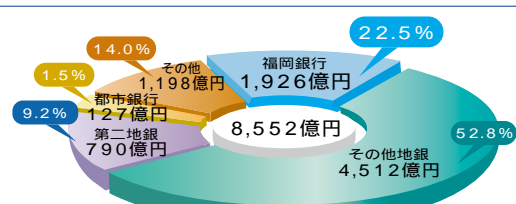
ふくぎんは、中小企業・個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにスピーディーかつタイムリーにお応えするため、福岡・北九州・久留米に「法人ビジネスセンター」を設置しています。

「法人ビジネスセンター」では、お客さまごとに融資のベテラン行員を配置し、ITによる顧客データ管理システムを使い、電話・ファックスによる融資のご相談と申込の受付、審査スピードの向上など、充実したサービスを提供しています。

中小企業等貸出金残高



福岡県信用保証協会保証債務残高に占める当行の割合



出典:福岡県信用保証協会『マンスリーデータメール』平成18年9月末現在)

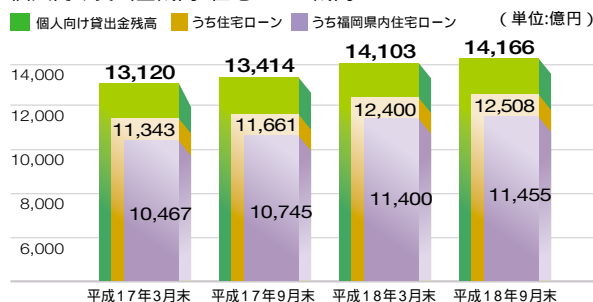
個人のお客さまへ

ふくぎんは、個人のお客さま向けの貸出についても、積極的に行っています。

個人向け貸出金残高は、住宅ローンを中心にご利用いただき、前年同期比752億円増加し1兆4,166億円となりました。

ふくぎんでは、住宅ローンをはじめ、マイカー購入やお子さまの学費のための目的ローンなど各種ローン商品を取り揃えています。

個人向け貸出金残高・住宅ローン残高



地域企業の皆さまへの経営サポート

ふくぎんは、お取引先の事業承継・相続対策・法務対策・社員研修など様々なコンサルティングニーズにお応えしてまいります。

経営相談室

経営相談室では、企業財務や法律・税務について、税理士・弁護士がご相談を承っています。また、「ふくぎん経営セミナー」や実務講座の開催、お取引先企業の新入社員研修なども行っています。

経営相談室の各種サービス お問い合わせ・お申し込みはお取引店を通じてお願いいたします。

専門家によるご相談		自己啓発・社員研修等のお手伝い			
税理士による 税務相談	弁護士による 法律相談	経営セミナーの 開催	実務講座の 開催	通信講座の ご紹介	新入社員 研修会の開催

ふくぎん経営者クラブ

「ふくぎん経営者クラブ」では、経営講演会・実務セミナーの開催やビジネス交流会の実施、ホームページからの「経営情報提供サービス」等、最新の経営情報や業種を超えた情報交換の場をお客さまに提供し、地域の経済活性化のお手伝いを行っています。



ふくぎん経営者クラブ講演会

福岡ビジネスフォーラム2006 ~ 第4回ビジネス交流会 ~

福岡銀行と熊本ファミリー銀行は、業務・資本提携の一環として「福岡ビジネスフォーラム2006 ~ 第4回ビジネス交流会 ~」を共同で開催しました。

両行の法人会員組織企業を中心に163社の企業の出展が実現し、「食」「健康・医療・環境」等をテーマに商品・サービス・技術をご紹介いたしました。

開催目的

福岡銀行及び熊本ファミリー銀行の取引先企業などが、来場者やバイヤー（仕入・購買部門担当者）に自社商品・サービス・技術等をPRし、販路拡大や事業提携のビジネスチャンスを獲得できる場を提供する。

開催概要

名称	福岡ビジネスフォーラム2006 ~ 第4回ビジネス交流会 ~	
日時・場所	平成18年11月27日(月) 14:00 ~ 18:00 ホテル日航福岡	平成18年11月28日(火) 10:00 ~ 18:00 マリンメッセ福岡
内容	両行頭取挨拶・基調講演・交流会	ビジネス交流会・講演会
参加対象者	両行会員・出展企業限定	両行会員および一般参加者
主催	(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、ふくぎん経営者クラブ、熊本ファミリーニュービジネスクラブ、日経BP社、日経ベンチャー経営者クラブ	



財団法人九州・山口地域企業育成基金

財団法人九州・山口地域企業育成基金(略称キューテック)は、福岡銀行創立40周年を記念して、地域の中小企業の支援を目的に、昭和60年に設立されました。

中小企業の研究開発および人材育成に対する助成金の交付、講演会の開催など、各種事業に取り組み、設立以来の助成金交付額は173件4億7,449万円にのぼり、本年度は8件の2,290万円の助成金を交付しました。



助成金贈呈式

地域とのコミュニケーション

地域行事への参加等

郷土の代表的なお祭りである、福岡の「博多どんたく港まつり」、北九州の「わっしょい百万夏まつり」、久留米の「水の祭典 久留米まつり」など、様々な地域の行事に積極的に参加しています。

また、昭和61年より毎年設置しています本店広場のジャンボクリスマスツリーは、「天神冬の風物詩」として地域の皆さまから親しまれています。

このほか、「赤い羽根共同募金運動」「献血運動」などの助け合い運動に積極的に参加し、地域の皆さまの「ロビー展」開催のため営業店のロビーを開放しています。



「天神冬の風物詩」本店広場のクリスマスツリー

教育・文化活動

本店大ホールで毎年1回開催しています当行吹奏楽団による「定期演奏会」は、地域の皆さまを無料で招待し、平成18年3月で16回目となりました。このほか吹奏楽団では、老人福祉施設の慰問演奏会など、ボランティアによる音楽活動も積極的に行っています。



慰問演奏会

財団法人福銀報公会

当財団は、福岡銀行が「ふるさとをもつ地方銀行」として、本来業務を通しての地域貢献活動だけでなく、教育・文化活動を通して幅広く地域社会に貢献することを目的に設立されました。

毎年1月に本店大ホールにおきまして、九州交響楽団による「ふくぎんニューイヤーコンサート」を開催し、本店広場におきましては、九州交響楽団や地元校の吹奏楽団による「ビルの谷間のコンサート」を開催しています。「ビルの谷間のコンサート」は、平成18年11月の開催で200回を数え、地域の皆さまからあたたかいご声援をいただいています。



ふくぎんニューイヤーコンサート

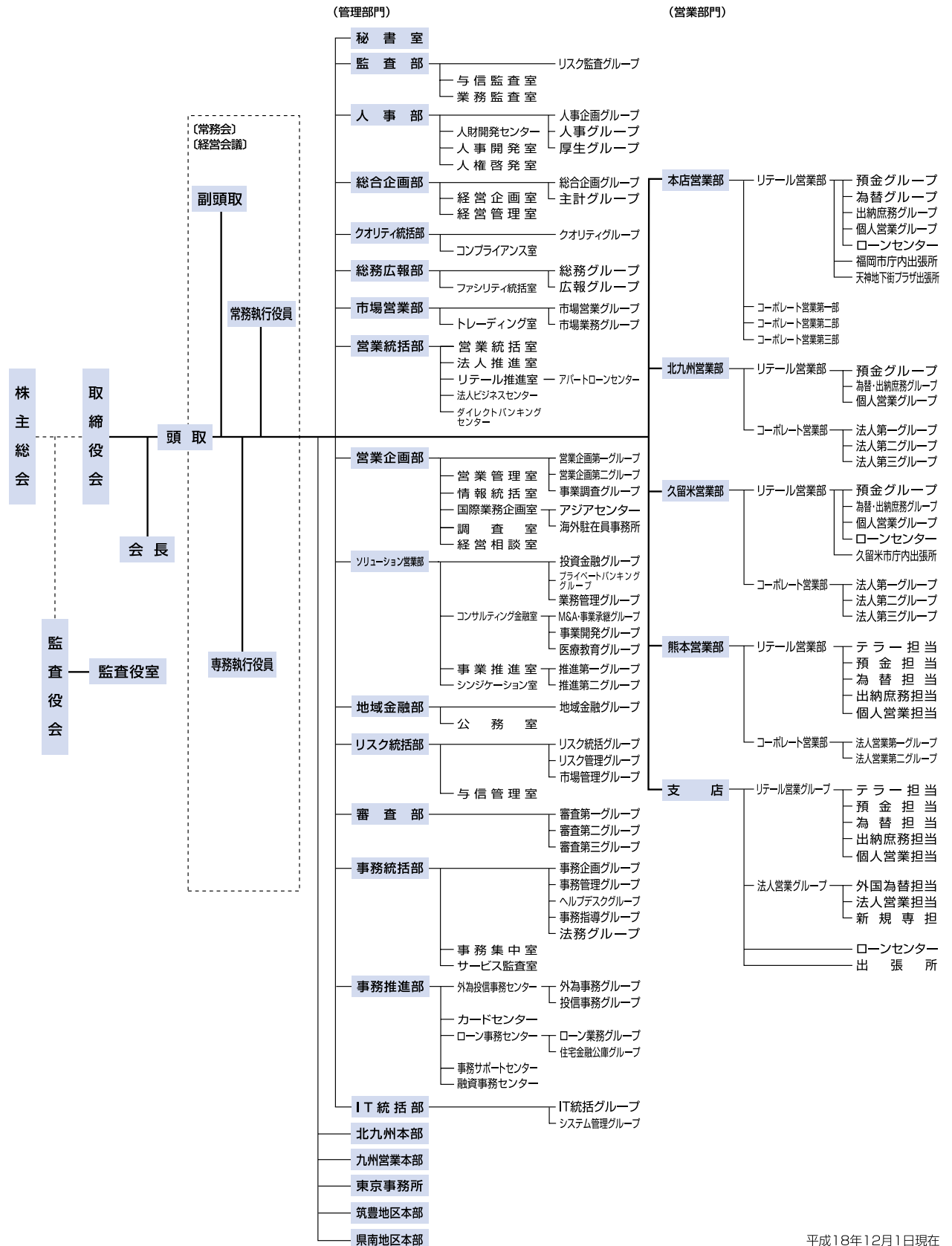


ビルの谷間のコンサート

公益信託を通じた助成活動

平成7年3月に福岡県内の伝統工芸品の助成を目的として50百万円を拠出し「福銀報公会伝統工芸品等助成基金」を設立しました。伝統技術や技法の承継などの事業に対して助成しており、平成18年度は4品目に対し助成金300万円を交付させていただきました。

組織図



役員



取締役頭取 谷 正明



取締役副頭取 渋田 一典



取締役副頭取 鬼木 和夫

取締役頭取 (代表取締役、執行役員兼務)	たに まさあき 谷 正明	執行役員 (監査部長)	さくら いふみお 櫻井 文夫
取締役副頭取 (代表取締役、執行役員兼務)	しぶ たかすのり 渋田 一典	執行役員 (地域金融部長)	たなか とよし 田中 豊司
取締役副頭取 (代表取締役、執行役員兼務)	おに きかずお 鬼木 和夫	執行役員 (北九州営業部長)	ふるむらじろう 古村 至朗
取締役専務執行役員 (九州営業本部長)	すえまつおさむ 末松 修	執行役員	やまき たえいち 山喜多 映一
取締役専務執行役員	お ばた おさむ 小 幡 修	執行役員 (審査部長)	いそ べ ひさはる 磯部 久治
取締役常務執行役員	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	執行役員 (市場営業部長)	あお やぎ まさゆき 青 柳 雅之
取締役常務執行役員 (北九州本部長)	すず き はじめ 鈴木 元	執行役員 (人事部長)	やま かわ せい おう 山 川 正 翁
取締役常務執行役員	よし かい たかし 吉 戒 孝	執行役員 (営業企画部長)	ふく だ さとる 福 田 知
取締役	やす だ りゅう じ 安 田 隆 二	常任監査役 (常勤)	はやし けん じ 林 謙 治
取締役	たか はし ひで あき 高 橋 秀 明	常任監査役 (常勤)	え とう のぶ ひさ 衛 藤 信 久
執行役員 (本店営業部長)	え ぐち たかし 江 口 隆	監査役	あし づか ひ て み 芦 塚 日出美
執行役員 (県南地区本部長)	あか し まさ と 赤 司 真人	監査役	すざ おか よう いち 杉 岡 洋 一
執行役員 (筑豊地区本部長)	み すみ ゆう 三 角 祐	監査役	なが お つく お 長 尾 亜 夫

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、「会社法施行規則」第2条第3項第7号に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美、杉岡洋一および長尾亜夫は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」です。

平成18年12月27日現在

営業の概況

営業の概況

(平成18年9月30日現在)

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国・中国経済の減速懸念等はあるものの、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。企業部門では好調な業績を背景に設備投資を拡大させ、家計部門は雇用や所得が改善したことを受け、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

こうしたなか、当中間連結会計年度における損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達及び経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図りました。

当中間連結会計期間末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年同期比2,251億円増加して6兆5,420億円となり、譲渡性預金が前年同期比334億円減少して2,413億円となりました。運用面では貸出金が前年同期比471億円増加して5兆2,155億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年同期比30億1千1百万円増加して876億5千5百万円、連結経常費用は前年同期比11億8百万円増加して577億9千6百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比19億2百万円増加して298億5千8百万円、連結中間純利益は前年同期比5億7千3百万円減少して175億5千1百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の国内基準による連結自己資本比率は前年同期比0.02%減少し9.50%となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当中間期の当行の業績につきましては、預金は流動性預金が続く順調に推移しましたことにより、前年同期比2,252億円増加して6兆5千460億円となりました。貸出金は地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年同期比473億円増加して5兆2,154億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前年同期比31億6千9百万円増加し、849億3千1百万円となりました。経常費用は、海外金利の上昇に伴う国際部門資金調達費用の増加や営業経費の増加を主因に、前年同期比33億9千1百万円増加し、576億6千万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億2千2百万円減少して272億7千1百万円、中間純利益は前年同期比6億7千万円減少して170億5千8百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券損益を控除したコア業務純益は、前年同期比4千6百万円増加して285億円8千2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	百万円	81,459	84,644	87,655	165,639	171,918
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	23,769	27,956	29,858	49,884	55,811
連結中間純利益	百万円	11,512	18,124	17,551	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	26,789	31,425
連結純資産額	百万円	348,909	385,949	450,750	368,359	401,438
連結総資産額	百万円	7,123,534	7,652,037	7,773,496	7,348,707	7,715,610
1株当たり純資産額	円	550.89	610.73	615.09	581.31	599.50
1株当たり中間純利益	円	18.17	28.86	25.86	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.23	48.76
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	15.79	25.15	24.37	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	36.62	43.63
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.20	9.52	9.50	9.27	9.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,692	228,419	▲14,564	346,901	362,475
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲120,114	▲219,861	▲105,042	▲270,443	▲295,462
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲17,637	5,519	56,914	▲19,306	1,174
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	161,109	278,423	269,884	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	264,302	332,564
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,029 〔1,134〕	4,119 〔1,164〕	4,298 〔1,146〕	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕
信託財産額	百万円	465	451	437	459	446

注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、36ページの(1株当たり情報)に記載しております。

3. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり総資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結情報

※ここに掲載しております財務諸表は、証券取引法193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

〈資産の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
現金預け金	280,874	274,490	
コールローン及び買入手形	95,340	3,625	
買入金銭債権	66,572	79,617	
特定取引資産	4,474	9,023	
有価証券 ^{*1,7}	1,856,914	2,009,361	
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	5,168,453	5,215,570	
外国為替 ^{*6}	4,110	4,489	
その他資産 ^{*7}	59,356	54,613	
動産不動産	134,736	—	
有形固定資産 ^{*9,10,11}	—	128,092	
無形固定資産	—	8,350	
繰延税金資産	3,234	6,688	
支払承諾見返	66,630	58,765	
貸倒引当金	▲88,660	▲79,193	
資産の部合計	7,652,037	7,773,496	
〈負債の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
預金 ^{*7}	6,316,908	6,542,041	
譲渡性預金 ^{*7}	274,719	241,311	
コールマネー及び売渡手形	223,904	17,233	
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	160,456	137,595	
特定取引負債	1,139	3,056	
借入金 ^{*7,12}	55,790	138,481	
外国為替 ^{*6}	185	170	
社債 ^{*13}	20,000	50,000	
新株予約権付社債 ^{*14}	41,106	18,362	
その他負債	62,074	81,879	
退職給付引当金	385	376	
繰延税金負債	6,166	—	
再評価に係る繰延税金負債 ^{*9}	35,556	33,397	
連結調整勘定	103	—	
負ののれん	—	73	
支払承諾	66,630	58,765	
負債の部合計	7,265,128	7,322,746	
〈少数株主持分〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
少数株主持分	959	—	
〈資本の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
資本金	61,821	—	
資本剰余金	40,063	—	
利益剰余金	187,832	—	
土地再評価差額金	52,045	—	
その他有価証券評価差額金	54,806	—	
自己株式	▲10,619	—	
資本の部合計	385,949	—	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,652,037	—	
〈純資産の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
資本金	—	73,218	
資本剰余金	—	51,411	
利益剰余金	—	217,617	
自己株式	—	▲10,829	
株主資本合計	—	331,418	
その他有価証券評価差額金	—	41,377	
繰延ヘッジ損益	—	▲204	
土地再評価差額金 ^{*9}	—	47,126	
評価・換算差額等合計	—	88,299	
少数株主持分	—	31,032	
純資産の部合計	—	450,750	
負債及び純資産の部合計	—	7,773,496	

中間連結損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
経常収益	84,644	87,655	
資金運用収益	62,869	64,594	
(うち貸出金利息)	(46,020)	(46,824)	
(うち有価証券利息配当金)	(16,085)	(16,897)	
役員取引等収益	15,094	16,408	
特定取引収益	624	1,306	
その他業務収益	3,641	3,879	
その他経常収益	2,414	1,466	
経常費用	56,688	57,796	
資金調達費用	10,934	13,117	
(うち預金利息)	(1,516)	(2,626)	
役員取引等費用	4,025	4,784	
その他業務費用	472	578	
営業経費	37,632	37,830	
その他経常費用 ^{*1}	3,622	1,485	
経常利益	27,956	29,858	
特別利益	2,532	443	
動産不動産処分益	0	—	
償却債権取立益	0	—	
その他の特別利益 ^{*2}	2,532	443	
特別損失	592	713	
動産不動産処分損	499	—	
固定資産処分損	—	252	
減損損失	92	461	
その他の特別損失	0	—	
税金等調整前中間純利益	29,895	29,588	
法人税、住民税及び事業税	645	13,467	
法人税等調整額	11,317	▲1,207	
少数株主利益(▲は少数株主損失)	▲191	▲223	
中間純利益	18,124	17,551	

中間連結剰余金計算書

〈資本剰余金の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
資本剰余金期首残高	37,008	—	
資本剰余金増加高	3,054	—	
新株予約権の行使	3,054	—	
自己株式処分差益	0	—	
資本剰余金減少高	—	—	
資本剰余金中間期末残高	40,063	—	
〈利益剰余金の部〉		(単位:百万円)	
科目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
利益剰余金期首残高	172,662	—	
利益剰余金増加高	18,453	—	
中間純利益	18,124	—	
土地再評価差額金取崩額	328	—	
利益剰余金減少高	3,283	—	
配当金	2,847	—	
役員賞与	40	—	
連結子会社の合併	396	—	
利益剰余金中間期末残高	187,832	—	

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	▲10,754	309,484
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	2,907	2,895			5,802
剰余金の配当(注)			▲3,010		▲3,010
役員賞与(注)			▲60		▲60
中間純利益			17,551		17,551
自己株式の取得				▲78	▲78
自己株式の処分		1		3	4
土地再評価差額金の取崩			1,723		1,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,907	2,896	16,204	▲75	21,933
平成18年9月30日残高	73,218	51,411	217,617	▲10,829	331,418

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	—	48,850	91,953	1,261	402,699
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使						5,802
剰余金の配当(注)						▲3,010
役員賞与(注)						▲60
中間純利益						17,551
自己株式の取得						▲78
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						1,723
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	▲1,725	▲204	▲1,723	▲3,653	29,770	26,116
中間連結会計期間中の変動額合計	▲1,725	▲204	▲1,723	▲3,653	29,770	48,050
平成18年9月30日残高	41,377	▲204	47,126	88,299	31,032	450,750

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,895	29,588
減価償却費	2,478	2,675
減損損失	92	461
連結調整勘定償却額	▲236	—
負ののれん償却額	—	▲14
持分法による投資損益(▲)	▲146	▲90
貸倒引当金の増加額	▲2,487	▲4,509
退職給付引当金の増加額	▲427	▲34
資金運用収益	▲62,869	▲64,594
資金調達費用	10,934	13,117
有価証券関係損益(▲)	850	1,111
為替差損益(▲)	▲44	▲12
動産不動産処分損益(▲)	494	—
固定資産処分損益(▲)	—	252
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,297	▲3,007
特定取引負債の純増減(▲)	▲123	625
貸出金の純増(▲)減	▲137,138	▲100,179
預金の純増減(▲)	▲133,363	▲15,668
譲渡性預金の純増減(▲)	163,142	103,831
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲218	92,909
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲329	4,727
コールローン等の純増(▲)減	67,855	83,313
コールマネー等の純増減(▲)	219,071	▲184,541
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	16,002	▲9,674
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲180	▲635
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲80	▲61
資金運用による収入	61,906	61,630
資金調達による支出	▲9,799	▲12,119
役員賞与の支払額	▲40	▲60
その他	4,962	▲4,207
小計	228,905	▲5,168
法人税等の支払額	▲485	▲9,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,419	▲14,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲383,350	▲323,240
連結子会社株式の取得による支出	▲210	—
有価証券の売却による収入	60,596	67,678
有価証券の償還による収入	103,658	153,132
動産不動産の取得による支出	▲1,061	—
有形固定資産の取得による支出	—	▲3,726
無形固定資産の取得による支出	—	▲1,486
動産不動産の売却による収入	505	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,593
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲219,861	▲105,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲2,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	30,000
優先出資証券の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	▲2,843	▲3,009
少数株主への配当金支払額	▲1	▲2
自己株式の取得による支出	▲9,637	▲78
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,519	56,914
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
V 現金及び現金同等物の増加額	14,121	▲62,680
VI 現金及び現金同等物の期首残高	264,302	332,564
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	278,423	269,884

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited は設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社 前田証券株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
有形固定資産
当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
動 産 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り戻した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は419,922百万円でありました。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

「動産不動産処分損」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
(2) 「動産不動産処分損」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」「無形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、関連会社の株式2,278百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,309百万円、延滞債権額は82,785百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,530百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,090百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,716百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75,590百万円です。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 677,510百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,931百万円
債券貸借取引受入担保金 137,595百万円
借入金 92,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券221,542百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は32百万円、保証金は1,745百万円です。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,010,611百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,958,297百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内・社内・手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,940百万円
- 10 有形固定資産の減価償却累計額 58,317百万円
- 11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,602百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金44,000百万円が含まれております。
- 13 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)であります。
- 14 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保社債であります。
- 15 当行は、共同利用型幹線システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務839百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、当行の株式等償却403百万円を含んでおります。
- 2 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年度 末株式数 (千株)	平成18年度中間期 増加株式数 (千株)	平成18年度中間期 減少株式数 (千株)	平成18年度中間期 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	686,534	12,924	-	699,458	1
合計	686,534	12,924	-	699,458	
自己株式					
普通株式	17,014	87	5	17,096	2
合計	17,014	87	5	17,096	

- 1 増加は新株予約権の行使によるものであります。
- 2 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,015	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,072	利益剰余金	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	274,490百万円
有利息預け金	4,606百万円
現金及び現金同等物	269,884百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	勘定
取得価額相当額	11,891百万円
減価償却累計額相当額	6,723百万円
減損損失累計額相当額	-百万円
中間連結会計期間末残高相当額	5,167百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,944百万円
1年超	3,340百万円
合計	5,284百万円
リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	-百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,111百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	1,036百万円
支払利息相当額	66百万円
減損損失	-百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によってあります。

(1株当たり情報)

		平成18年度中間期
1株当たり純資産額	円	615.09
1株当たり中間純利益	円	25.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.37

(注) 「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用方針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は30銭減少しております。

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

平成18年度中間期	
1株当たり中間純利益	
中間純利益	百万円 17,551
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る中間純利益	百万円 17,551
普通株式の中間期中平均株式数	千株 678,612
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	百万円 76
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円 60
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円 16
普通株式増加数	千株 44,678
うち転換社債	千株 44,678

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

平成18年度中間期末	
純資産の部の合計額	百万円 450,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 31,032
うち少数株主持分	百万円 31,032
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 419,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 682,361

(重要な後発事象)

1. 福岡銀行(取締役頭取 谷正明)と熊本ファミリー銀行(取締役頭取 河口和幸)は、株主総会における株主の承認及び関係当局の認可を前提として、平成18年9月29日に締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、平成18年10月26日開催したそれぞれの取締役会において、株式移転計画の策定を決議し、共同株式移転契約を締結いたしました。

(1) 経営統合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。
両行は、相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 統合形態

福岡銀行と熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により持株会社を設立します。

(3) 持株会社の概要

商号:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
(英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

事業内容
銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行います。

本店所在地

福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号(現 福岡銀行本店所在地)

設立時期 平成19年4月2日(月)

資本金 1,000億円

資本準備金 250億円

発行予定株式数

普通株式 726,224,635株

第一種優先株式 18,878,000株

第二種優先株式 40,000,000株

ただし、熊本ファミリー銀行が発行した優先株式並びに、福岡銀行が発行した第2回劣後特約付無担保転換社債について、株式移転前に取得請求、新株予約権の行使等があった場合には、上記株式数は割当比率に応じて変わることがあります。

単元株式数 普通株式 1,000株

優先株式 1,000株

決算期 毎年3月31日

(4) 株式移転比率

福岡銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株

熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.217株

熊本ファミリー銀行の第一種優先株式(民間優先株)1株に対して、持株会社の第一種優先株式1株

熊本ファミリー銀行の第一種第二種優先株式(旧公的優先株)1株に対して、持株会社の第二種優先株式1株

ただし、この株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両行協議の上、変更することがあります。

(5) 劣後特約付無担保転換社債の取扱い

福岡銀行が発行している第2回劣後特約付無担保転換社債については、会社法第773条第1項第9号に基づき、持株会社が社債を承継したうえで、当該社債権者に対し、新株予約権付社債を発行いたします。

(6) 両行の概要(単体・平成18年3月末現在)

株式会社 福岡銀行

設立年月 昭和20年3月

本店所在地

福岡市中央区天神二丁目13番1号

代表者 取締役頭取 谷 正明
資本金 703億円
総資産 77,119億円
純資産 3,987億円
経常収益 1,662億円
経常利益 542億円
当期純利益 302億円
決算期 毎年3月31日
自己資本比率 9.62%(国内基準)
預金残高 65,619億円
貸出金残高 51,149億円
従業員数 3,031名
事業所数 167店舗(9出張所含む)
発行済株式総数
普通株式 686,534,240株

株式会社 熊本ファミリー銀行

設立年月日 昭和4年1月

本店所在地

熊本市水前寺六丁目29番20号

代表者 取締役頭取 河口和幸

資本金 342億円

総資産 13,184億円

純資産 679億円

経常収益 417億円

経常利益 53億円

当期純利益 46億円

決算期 毎年3月31日

自己資本比率 9.33%(国内基準)

預金残高 12,058億円

貸出金残高 10,068億円

従業員数 1,121名

事業所数 77店舗(3出張所含む)

発行済株式総数

普通株式 122,896,250株

第一種優先株式 19,238,000株

第二種優先株式 40,000,000株

2. 当行は平成18年10月13日、九州親和ホールディングス及び親和銀行と事業再生共同化に係る業務・資本提携に関する基本合意をいたしました。

(1) 業務提携の概要

福岡銀行と親和銀行は協調して、事業再生業務の充実・強化を図り、またサービスを活用した再生支援体制の共同構築及び地域再生ファンドの創設等を通して、親和銀行のお取引先企業の事業再生・早期健全化支援に取り組んでまいります。

事業再生業務の充実・強化へのサポート

サービスを活用した再生支援体制構築のサポート

地域再生ファンドの創設サポート

(2) 資本提携の内容

親和銀行における「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」には、同行の資本基盤の強化が不可欠であり、本業務提携による事業再生共同化の成功の蓋然性を高めるため、また地域金融機関の健全化がもたらす当行営業基盤である地域経済の安定のため、九州親和ホールディングスが実施する総額300億円の自己資本強化策に呼応して、資本提携を実施しました。

具体的には、九州親和ホールディングスが実施する普通株式の第三者割当増資70億円の全額を福岡銀行が引き受けました。

(九州親和ホールディングス発行の普通株式の概要)

株式の種類 普通株式

発行株数 48,611,000株

払込金額 1株につき144円

払込金額の総額 6,999,984,000円

申込/払込期日 平成18年10月30日

リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権(a)	11,517	9,309
延滞債権(b)	84,771	82,785
3か月以上延滞債権(c)	223	1,530
貸出条件緩和債権(d)	63,484	43,090
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	159,997	136,716
総貸出金(f)	5,168,453	5,215,570
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.10%	2.62%
貸倒引当金残高(g)	66,286	54,048
引当率(g)/(e)	41.4%	39.5%
担保・保証等の保全額(h)	62,747	60,089
保全率((g)+(h))/(e)	80.6%	83.5%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権………元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権………未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3か月以上延滞債権………元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権………債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基本的項目	資 本 金	61,821	73,218
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	40,063	51,411
	利益剰余金	185,618	217,617
	自己株式(▲)	10,619	10,829
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	3,483
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	959	31,032
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	30,000
	営業権相当額(▲)	—	—
	のれん相当額(▲)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	
連結調整勘定相当額(▲)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	
計(A)	277,843	358,966	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	30,000	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,421	36,236
	一般貸倒引当金	42,060	34,826
	負債性資本調達手段等	70,621	92,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	70,621	92,000
計	152,102	163,063	
うち自己資本への算入額(B)	137,132	157,677	
控除項目	控除項目(注4)(C)	2,107	69,032
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	412,868	447,611
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,259,225	4,610,939
	オフ・バランス取引項目	75,246	99,616
計(E)	4,334,472	4,710,556	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.52%	9.50%

注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成17年度中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、平成18年度中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成17年度中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び平成18年度中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国際業務経常収益	11,704	12,472
連結経常収益	84,644	87,655
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.8%	14.2%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

単体情報

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数 …………… 1,800,000千株
発行済株式の総数 …………… 699,458千株

2. 当中間期末株主数

…………… 18,995名

3. 大株主

(単位:千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,578	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,808	4.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20,719	2.96
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,137	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,137	2.45
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351BOSTONMASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,973	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	14,630	2.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	11,919	1.70
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,022	1.28

注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.上記には、当行所有の自己株式16,585千株(2.37%)を含んでおりません。

4. 所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	131	43	1,381	373	1	12,382	14,312	—
所有株式数(単元)	8	299,329	5,287	105,402	204,131	3	81,470	695,630	3,828,499
所有株式数の割合(%)	0.00	43.03	0.76	15.15	29.35	0.00	11.71	100.00	—

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	百万円	79,202	81,762	84,931	160,409	166,269
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	23,366	27,493	27,271	51,652	54,268
中間純利益	百万円	11,357	17,728	17,058	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	27,074	30,218
資本金	百万円	58,665	61,821	73,218	58,753	70,310
発行済株式総数	千株	634,777	648,803	699,458	635,166	686,534
純資産額	百万円	346,586	384,104	416,579	366,452	398,787
総資産額	百万円	7,119,008	7,650,782	7,769,759	7,346,213	7,711,965
預金残高	百万円	6,089,974	6,320,822	6,546,044	6,454,747	6,561,980
貸出金残高	百万円	5,119,060	5,168,083	5,215,425	5,034,272	5,114,967
有価証券残高	百万円	1,466,939	1,856,362	2,007,155	1,625,004	1,909,061
1株当たり純資産額	円	546.44	607.33	610.03	577.47	595.08
1株当たり中間純利益	円	17.90	28.19	25.11	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.61	46.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	15.56	24.57	23.67	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	36.96	41.92
1株当たり中間配当額	円	2.50	3.50	4.50	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	7.00	8.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.10	9.51	9.46	9.25	9.62
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,101 〔303〕	3,089 〔334〕	3,611 〔401〕	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕
信託財産額	百万円	465	451	437	459	446
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	268

注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり情報の算定上の基礎は、45ページの(1株当たり情報)に記載しております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

単体情報

※ここに掲載しております財務諸表は、証券取引法193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

財務諸表

中間貸借対照表

〈資産の部〉 (単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成18年度中間期
現金預け金	280,872	274,467
コーロ一ン	95,340	3,625
買入金銭債権	66,572	79,617
特定取引資産	4,474	9,023
有価証券 ^{#1,7}	1,856,362	2,007,155
貸出金 ^{#2,3,4,5,6,7,8}	5,168,083	5,215,425
外国為替 ^{#6}	4,110	4,489
その他資産 ^{#7}	53,669	48,702
動産不動産	134,319	—
有形固定資産 ^{#9,10,14}	—	127,516
無形固定資産	—	8,153
繰延税金資産	—	3,101
支払承認見返	66,630	58,765
貸倒引当金	▲79,654	▲70,285
資産の部合計	7,650,782	7,769,759

〈負債の部〉 (単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成18年度中間期
預金 ^{#7}	6,320,822	6,546,044
譲渡性預金	285,819	251,571
コーлмаネ一	29,304	17,233
債券貸借取引受入担保金 ^{#7}	160,456	137,595
売渡手形	194,600	—
特定取引負債	1,139	3,056
借入金 ^{#7,11}	55,590	168,731
外国為替	185	170
社債 ^{#12}	20,000	50,000
新株予約権付社債 ^{#13}	41,106	18,362
その他負債	49,299	68,251
繰延税金負債	6,165	—
再評価に係る繰延税金負債 ^{#14}	35,556	33,397
支払承認	66,630	58,765
負債の部合計	7,266,677	7,353,180

〈資本の部〉 (単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成18年度中間期
資本金	61,821	—
資本剰余金	40,063	—
資本準備金	40,062	—
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	185,766	—
利益準備金	46,520	—
任意積立金	117,399	—
中間未処分利益	21,847	—
土地再評価差額金	52,045	—
その他有価証券評価差額金	54,766	—
自己株式	▲10,358	—
資本の部合計	384,104	—
負債及び資本の部合計	7,650,782	—

〈純資産の部〉 (単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成18年度中間期
資本金	—	73,218
資本剰余金	—	51,411
資本準備金	—	51,408
その他資本剰余金	—	3
利益剰余金	—	214,240
利益準備金	—	46,520
その他利益剰余金	—	167,719
固定資産圧縮積立金	—	644
別途積立金	—	144,220
繰越利益剰余金	—	22,854
自己株式	—	▲10,569
株主資本合計	—	328,301
その他有価証券評価差額金	—	41,355
繰延ヘッジ損益	—	▲204
土地再評価差額金 ^{#14}	—	47,126
評価・換算差額等合計	—	88,277
純資産の部合計	—	416,579
負債及び純資産の部合計	—	7,769,759

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成18年度中間期
経常収益	81,762	84,931
資金運用収益	62,540	64,637
(うち貸出金利息)	(45,914)	(46,830)
(うち有価証券利息配当金)	(15,861)	(16,932)
役員取引等収益	15,245	16,552
特定取引収益	624	1,306
その他業務収益	1,119	1,062
その他経常収益	2,232	1,373
経常費用	54,269	57,660
資金調達費用	10,933	13,233
(うち預金利息)	(1,516)	(2,627)
役員取引等費用	4,787	5,803
その他業務費用	467	572
営業経費 ^{#1}	36,076	36,567
その他経常費用 ^{#2}	2,005	1,483
経常利益	27,493	27,271
特別利益	2,532	2,377
動産不動産処分益	0	—
その他の特別利益 ^{#3}	2,532	2,377
特別損失	568	713
動産不動産処分損	490	—
固定資産処分損	—	252
減損損失	77	461
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	29,457	28,935
法人税、住民税及び事業税	124	13,024
法人税等調整額	11,604	▲1,147
中間純利益	17,728	17,058
前期繰越利益	3,488	—
合併による未処分利益受入額	301	—
土地再評価差額金取崩額	328	—
中間未処分利益	21,847	—

中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515	46,520	679	116,720	34,614	198,533	▲10,494	306,865
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使	2,907	2,895		2,895							5,802
剰余金の配当(注)								▲3,015	▲3,015		▲3,015
役員賞与(注)								▲60	▲60		▲60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						▲34		34	—		—
別途積立金の積立(注)							27,500	▲27,500	—		—
中間純利益								17,058	17,058		17,058
自己株式の取得										▲78	▲78
自己株式の処分			1	1						3	4
土地再評価差額金の取崩								1,723	1,723		1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	2,907	2,895	1	2,896		▲34	27,500	▲11,759	15,706	▲75	21,435
平成18年9月30日残高	73,218	51,408	3	51,411	46,520	644	144,220	22,854	214,240	▲10,569	328,301

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,071	—	48,850	91,921	398,787
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					5,802
剰余金の配当(注)					▲3,015
役員賞与(注)					▲60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
中間純利益					17,058
自己株式の取得					▲78
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					1,723
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	▲1,716	▲204	▲1,723	▲3,644	▲3,644
中間会計期間中の変動額合計	▲1,716	▲204	▲1,723	▲3,644	17,791
平成18年9月30日残高	41,355	▲204	47,126	88,277	416,579

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成18年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ

の有効性を評価する方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は416,783百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)」により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(中間貸借対照表関係)

(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産(又はその他負債)」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

「動産不動産処分損」は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式総額3,849百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,888百万円、延滞債権額は82,711百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,530百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,090百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,221百万円あります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75,590百万円あります。

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 677,510百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,931百万円
債券貸借取引受入担保金 137,595百万円
借入金 92,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券221,542百万円を差し入れております。
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は32百万円、保証金は1,872百万円あります。

- 8 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,013,261百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,960,947百万円あります。

- 10 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の理由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 57,268百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,602百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,700百万円が含まれております。
- 14 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)であります。
- 15 新株予約権付社債は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。

- 16 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,940百万円
- 15 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同借借し、そのリース債務839百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 844百万円
ソフトウェア 1,781百万円
その他 2百万円
- 2 その他経常費用には、株式等償却403百万円を含んでおります。
- 3 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年度 末株式数 (千株)	平成18年度中間期 増加株式数 (千株)	平成18年度中間期 減少株式数 (千株)	平成18年度中間期 末株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	16,503	87	5	16,585	
合 計	16,503	87	5	16,585	

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動 産
取得価額相当額	11,361百万円
減価償却累計額相当額	6,425百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円
中間会計期間末残高相当額	4,936百万円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1,833百万円
1年超	3,208百万円
合 計	5,041百万円

リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

- 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,051百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	981百万円
支払利息相当額	62百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(1株当たり情報)

		平成18年度中間期
1株当たり純資産額	円	610.03
1株当たり中間純利益	円	25.11
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	23.67

(注)「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は30銭減少しております。

単体情報

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成18年度中間期
1株当たり中間純利益		
中間純利益	百万円	17,508
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る中間純利益	百万円	17,508
普通株式の期中平均株式数	千株	679,124
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額	百万円	76
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	60
うち事務手数料(税額相当額控除後)	百万円	16
普通株式増加数	千株	44,678
うち転換社債	千株	44,678

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成18年度中間期末
純資産の部の合計額		百万円 416,579
純資産の部の合計額から控除する金額		百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額		百万円 416,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	682,873

(重要な後発事象)

1. 福岡銀行(取締役頭取 谷正明)と熊本ファミリー銀行(取締役頭取 河口和幸)は、株主総会における株主の承認及び関係当局の認可を前提として、平成18年9月29日に締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、平成18年10月26日開催したそれぞれ取締役会において、株式移転計画の策定を決議し、共同株式移転契約を締結いたしました。

(1) 経営統合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。
両行は、相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 統合形態

福岡銀行と熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により持株会社を設立します。

(3) 持株会社の概要

商号: 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

(英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

事業内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行います。

本店所在地

福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号(現 福岡銀行本店所在地)

設立時期 平成19年4月2日(月)

資本金 1,000億円

資本準備金 250億円

発行予定株式数

普通株式 726,224,635株

第一種優先株式 18,878,000株

第二種優先株式 40,000,000株

ただし、熊本ファミリー銀行が発行した優先株式並びに、福岡銀行が発行した第2回劣後特約無担保転換社債について、株式移転前に取得請求、新株予約権の行使等があった場合には、上記株式数は割当比率に応じて変わることがあります。

単元株式数 普通株式 1,000株

優先株式 1,000株

決算期 毎年3月31日

(4) 株式移転比率

福岡銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株

熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.217株

熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式(民間優先株)1株に対して、持株会社の第一種優先株式1株

熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式(旧公的優先株)1株に対して、持株会社の第二種優先株式1株

ただし、この株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両行協議の上、変更することがあります。

(5) 劣後特約無担保転換社債の取扱い

福岡銀行が発行している第2回劣後特約無担保転換社債については、会社法第773条第1項第9号に基づき、持株会社が社債を承継したうえで、当該社債権者に対し、新株予約権付社債を発行いたします。

(6) 両行の概要(単体・平成18年3月末現在)

株式会社 福岡銀行

設立年月 昭和20年3月

本店所在地

福岡市中央区天神二丁目13番1号

代表者 取締役頭取 谷 正明

資本金 703億円

総資産 77,119億円

純資産 3,987億円

経常収益 1,662億円

経常利益 542億円

当期純利益 302億円

決算期 毎年3月31日

自己資本比率 9.62%(国内基準)

預金残高 65,619億円

貸出金残高 51,149億円

従業員数 3,031名

事業所数 167店舗(9出張所含む)

発行済株式総数

普通株式 686,534,240株

株式会社 熊本ファミリー銀行

設立年月日 昭和4年1月

本店所在地

熊本市水前寺六丁目29番20号

代表者 取締役頭取 河口和幸

資本金 342億円

総資産 13,184億円

純資産 679億円

経常収益 417億円

経常利益 53億円

当期純利益 46億円

決算期 毎年3月31日

自己資本比率 9.33%(国内基準)

預金残高 12,058億円

貸出金残高 10,068億円

従業員数 1,121名

事業所数 77店舗(3出張所含む)

発行済株式総数

普通株式 122,896,250株

第一種優先株式 19,238,000株

第二種優先株式 40,000,000株

2. 当行は平成18年10月13日、九州親和ホールディングス及び親和銀行と事業再生共同化に係る業務・資本提携に関する基本合意をいたしました。

(1) 業務提携の概要

福岡銀行と親和銀行は協調して、事業再生業務の充実・強化を図り、またサービスを活用した再生支援体制の共同構築及び地域再生ファンドの創設等を通して、親和銀行のお取引先企業の事業再生・早期健全化支援に取り組んでまいります。

事業再生業務の充実・強化へのサポート

サービスを活用した再生支援体制構築のサポート

地域再生ファンドの創設サポート

(2) 資本提携の内容

親和銀行における「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」には、同行の資本基盤の強化が不可欠であり、本業務提携による事業再生共同化の成功の蓋然性を高めるため、また地域金融機関の健全化がもたらす当行営業基盤である地域経済の安定のため、九州親和ホールディングスが実施する総額300億円の自己資本強化策に呼応して、資本提携を実施しました。

具体的には、九州親和ホールディングスが実施する普通株式の第三者割当増資70億円の全額を福岡銀行が引き受けました。

(九州親和ホールディングス発行の普通株式の概要)

株式の種類 普通株式

発行株数 48,611,000株

払込金額 1株につき144円

払込金額の総額 6,999,984,000円

申込/払込期日 平成18年10月30日

損益の状況

業務粗利益および業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	51,994	10,633	62,540	53,537	11,217	64,637
資金調達費用	4,073	6,947	10,933	4,311	9,039	13,233
資金運用収支	47,920	3,686	51,607	49,226	2,178	51,404
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	15,004	241	15,245	16,328	224	16,552
役務取引等費用	4,708	78	4,787	5,725	77	5,803
役務取引等収支	10,295	163	10,458	10,602	146	10,748
特定取引収益	369	254	624	816	489	1,306
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	369	254	624	816	489	1,306
その他業務収益	545	574	1,119	520	541	1,062
その他業務費用	255	211	467	356	215	572
その他業務収支	289	362	652	164	325	489
業務粗利益	58,875	4,466	63,342	60,809	3,139	63,949
業務粗利益率	1.72%	1.89%	1.79%	1.72%	1.20%	1.75%

注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めておきます。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,004	241	15,245	16,328	224	16,552
預金・貸出業務	5,351	—	5,351	5,779	14	5,793
為替業務	5,737	174	5,912	5,623	175	5,798
証券関連業務	2,220	—	2,220	3,055	—	3,055
代理業務	1,460	—	1,460	1,587	—	1,587
保護預り・貸金庫業務	113	—	113	140	—	140
保証業務	119	67	186	142	34	176
役務取引等費用	4,708	78	4,787	5,725	77	5,803
為替業務	1,615	22	1,637	1,729	23	1,753

特定取引収支の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	369	254	624	816	489	1,306
商品有価証券収益	245	—	245	391	—	391
特定金融派生商品収益	124	254	378	419	489	908
その他の特定取引収益	0	—	0	5	—	5
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	157	▲96
金融派生商品損益	225	485
その他	▲93	▲224
合計	289	164
国際業務部門		
外国為替売買損益	522	404
国債等債券売却等損益	▲160	▲84
その他	0	4
合計	362	325
総合計	652	489

単体情報

業務純益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
業務純益	33,561	28,401

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,518)	(0)		(3,044)	(1)	
貸出金	68,115	519	1.52%	70,433	535	1.51%
有価証券	51,118	458	1.79%	51,269	466	1.81%
コールローン	12,145	54	0.89%	14,174	63	0.88%
買入手形	1,655	0	0.00%	1,163	0	0.13%
預け金	15	0	0.00%	23	0	0.01%
預金	15	0	0.00%	17	0	0.03%
資金調達勘定	67,245	40	0.12%	69,170	43	0.12%
預金	62,696	9	0.03%	64,375	16	0.05%
譲渡性預金	2,897	0	0.02%	2,814	1	0.07%
コールマネー	3	0	0.00%	58	0	0.09%
借入金	556	5	2.14%	695	6	1.72%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度中間期 57,140百万円、平成18年度中間期 62,594百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,711	106	4.50%	5,195	112	4.30%
貸出金	42	0	1.76%	168	1	1.56%
有価証券	4,573	104	4.54%	4,790	106	4.42%
コールローン	49	0	3.92%	49	1	5.16%
預け金	3	0	2.78%	154	0	0.74%
資金調達勘定	(2,518)	(0)		(3,044)	(1)	
預金	4,644	69	2.98%	5,030	90	3.58%
預金	560	5	2.03%	530	10	3.80%
コールマネー	75	1	3.52%	69	1	4.77%
借入金	0	0	4.61%	73	1	3.06%

注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	70,304	625	1.77%	72,585	646	1.77%
貸出金	51,161	459	1.79%	51,438	468	1.81%
有価証券	16,719	158	1.89%	18,964	169	1.78%
コールローン	1,704	0	0.11%	1,213	2	0.33%
買入手形	15	0	0.00%	23	0	0.01%
預け金	18	0	0.52%	171	0	0.67%
資金調達勘定	69,371	109	0.31%	71,156	132	0.37%
預金	63,256	15	0.04%	64,905	26	0.08%
譲渡性預金	2,897	0	0.02%	2,814	1	0.07%
コールマネー	78	1	3.37%	127	1	2.63%
借入金	556	5	2.14%	768	7	1.85%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度中間期 57,140百万円、平成18年度中間期 62,594百万円)を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利ざや

(単位:%)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.52	4.50	1.77	1.51	4.30	1.77
資金調達原価	1.12	3.33	1.31	1.12	3.86	1.36
総資金利鞘	0.40	1.17	0.46	0.39	0.44	0.41

受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,361	▲4,766	595	3,528	▲1,984	1,543
貸出金	2,277	▲2,922	▲644	270	549	820
有価証券	736	525	1,262	1,812	▲956	856
コールローン	1	▲0	0	▲0	75	74
買入手形	▲0	▲0	▲0	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	445	▲682	▲237	230	7	237
預金	76	▲104	▲28	50	621	671
譲渡性預金	13	▲8	5	▲2	61	59
コールマネー	▲0	0	▲0	0	2	2
売渡手形	—	—	—	1	—	1
借入金	▲51	▲14	▲65	297	▲291	5

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,622	▲3,402	219	2,182	▲1,598	583
貸出金	14	▲14	▲0	222	▲127	95
有価証券	3,498	▲2,762	735	987	▲771	215
コールローン	24	36	61	0	30	30
預け金	▲24	12	▲11	419	▲366	52
支払利息	215	1,342	1,557	1,149	942	2,092
預金	75	304	380	▲60	500	439
コールマネー	80	37	117	▲21	53	32
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	0	—	0	330	▲217	113

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,657	▲5,856	801	1,951	145	2,096
貸出金	2,290	▲2,935	▲644	496	418	915
有価証券	1,128	869	1,997	4,246	▲3,174	1,071
コールローン	7	54	62	▲56	162	105
買入手形	▲0	▲0	▲0	0	0	0
預け金	▲4	▲6	▲11	27	25	52
支払利息	1,022	284	1,306	558	1,740	2,299
預金	93	258	352	75	1,035	1,111
譲渡性預金	13	▲8	5	▲2	61	59
コールマネー	9	108	117	165	▲129	35
売渡手形	0	—	0	0	0	0
借入金	▲50	▲14	▲65	455	▲336	119

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利益率(中間)

(単位:%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
総資産経常利益率	0.73	0.70
資本経常利益率	14.61	13.34
総資産当期純利益率	0.47	0.44
資本当期純利益率	9.42	8.34

$$1. \text{ 総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

$$2. \text{ 資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

$$3. \text{ 総資産当期純利益率} = \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

$$4. \text{ 資本当期純利益率} = \frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

預金

預金残高

(1) 中間期末残高

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,362(57.0)	— (—)	37,362(56.5)	39,890(59.1)	— (—)	39,890(58.6)
有利息預金	28,641(43.7)	— (—)	28,641(43.3)	30,320(44.9)	— (—)	30,320(44.6)
定期性預金	24,290(37.1)	— (—)	24,290(36.7)	23,765(35.2)	— (—)	23,765(34.9)
固定自由金利定期預金	24,287(37.1)	— (—)	24,287(36.7)	23,762(35.2)	— (—)	23,762(34.9)
変動自由金利定期預金	3(0.0)	— (—)	3(0.0)	2(0.0)	— (—)	2(0.0)
その他	946(1.4)	608(100.0)	1,555(2.3)	1,263(1.8)	540(100.0)	1,804(2.6)
合計	62,599(95.6)	608(100.0)	63,208(95.6)	64,919(96.2)	540(100.0)	65,460(96.2)
譲渡性預金	2,858(4.3)	— (—)	2,858(4.3)	2,515(3.7)	— (—)	2,515(3.6)
総合計	65,457(100.0)	608(100.0)	66,066(100.0)	67,435(100.0)	540(100.0)	67,976(100.0)

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,598(57.3)	— (—)	37,598(56.8)	39,958(59.4)	— (—)	39,958(59.0)
有利息預金	28,818(43.9)	— (—)	28,818(43.5)	31,055(46.2)	— (—)	31,055(45.8)
定期性預金	24,475(37.3)	— (—)	24,475(36.9)	23,790(35.4)	— (—)	23,790(35.1)
固定自由金利定期預金	24,472(37.3)	— (—)	24,472(36.9)	23,788(35.4)	— (—)	23,788(35.1)
変動自由金利定期預金	3(0.0)	— (—)	3(0.0)	2(0.0)	— (—)	2(0.0)
その他	622(0.9)	560(100.0)	1,182(1.7)	625(0.9)	530(100.0)	1,155(1.7)
合計	62,696(95.5)	560(100.0)	63,256(95.6)	64,375(95.8)	530(100.0)	64,905(95.8)
譲渡性預金	2,897(4.4)	— (—)	2,897(4.3)	2,814(4.1)	— (—)	2,814(4.1)
総合計	65,594(100.0)	560(100.0)	66,154(100.0)	67,189(100.0)	530(100.0)	67,719(100.0)

注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4.()内は構成比率%であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度中間期							
定期預金	554,879	520,587	792,033	253,405	206,672	99,687	2,427,266
固定自由金利定期預金	554,605	520,539	791,963	253,352	206,593	99,687	2,426,741
変動自由金利定期預金	81	47	70	53	78	—	331
その他の定期預金	193	—	—	—	—	—	193
平成18年度中間期							
定期預金	510,116	478,439	790,787	203,412	227,767	162,607	2,373,131
固定自由金利定期預金	509,940	478,425	790,767	203,330	227,616	162,607	2,372,687
変動自由金利定期預金	16	14	20	82	150	—	283
その他の定期預金	159	—	—	—	—	—	159

注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
法人	15,428	16,450
個人	45,077	45,752
その他	2,703	3,258
合計	63,208	65,460

注) その他とは、公金預金、金融機関預金であります。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	158	—	158	158	—	158
1店舗当たり預金額(百万円)	41,814	—	41,814	43,022	—	43,022
従業員数(人)	3,123	—	3,123	3,642	—	3,642
従業員1人当たり預金額(百万円)	2,115	—	2,115	1,866	—	1,866

注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

3.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金等

貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,337	8	4,346	4,198	21	4,220
証書貸付	39,608	35	39,644	39,551	160	39,712
当座貸越	6,996	—	6,996	7,476	—	7,476
割引手形	693	—	693	744	—	744
合 計	51,636	44	51,680	51,971	182	52,154

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,580	6	4,586	4,230	18	4,249
証書貸付	38,746	36	38,782	39,035	150	39,186
当座貸越	7,053	—	7,053	7,342	—	7,342
割引手形	738	—	738	660	—	660
合 計	51,118	42	51,161	51,269	168	51,438

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度中間期							
貸出金	1,805,004	1,013,286	615,117	330,989	1,250,568	153,117	5,168,083
うち変動金利	—	551,795	317,064	135,163	403,085	153,117	—
うち固定金利	—	461,490	298,052	195,825	847,482	—	—
平成18年度中間期							
貸出金	1,744,902	1,022,086	620,332	325,205	1,354,837	148,060	5,215,425
うち変動金利	—	549,718	291,596	130,930	384,452	148,060	—
うち固定金利	—	472,367	328,735	194,275	970,384	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有価証券	18,504	16,012
債権	82,511	80,245
商品	—	—
不動産	873,936	870,775
その他	2,067	2,097
計	977,019	969,130
保証	2,542,413	2,650,669
信用	1,648,650	1,595,625
合計 (うち劣後特約付貸出金)	5,168,083 (1,980)	5,215,425 (15,940)

担保の種類別支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有価証券	330	278
債権	2,231	2,554
商品	—	—
不動産	4,528	4,052
その他	35,777	30,611
計	42,867	37,496
保証	15,185	12,561
信用	8,577	8,707
合計	66,630	58,765

貸出金の使途別残高

(単位:億円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
設備資金	23,736 (45.9)	24,426 (46.8)
運転資金	27,944 (54.1)	27,727 (53.2)
合計	51,680 (100.0)	52,154 (100.0)

単体情報

貸出金の業種別残高

(単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	316,524	5,167,756 (100.0)	331,339	5,215,113 (100.0)
製 造 業	3,125	432,856 (8.4)	3,065	460,469 (8.8)
農 業	97	2,492 (0.0)	101	3,202 (0.1)
林 業	11	391 (0.0)	13	514 (0.0)
漁 業	39	4,092 (0.1)	39	4,795 (0.1)
鉱 業	31	4,595 (0.1)	34	4,592 (0.1)
建 設 業	4,975	180,599 (3.5)	4,924	182,787 (3.5)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	35	57,120 (1.1)	34	46,336 (0.9)
情 報 通 信 業	202	26,075 (0.5)	236	34,398 (0.7)
運 輸 業	921	173,904 (3.4)	933	177,118 (3.4)
卸 売・小 売 業	7,456	758,992 (14.7)	7,309	782,427 (15.0)
金 融・保 険 業	238	270,928 (5.2)	234	318,493 (6.1)
不 動 産 業	3,617	710,577 (13.7)	3,954	741,031 (14.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,798	635,688 (12.3)	7,606	654,760 (12.5)
地 方 公 共 団 体	96	568,039 (11.0)	77	387,555 (7.4)
そ の 他	287,883	1,341,408 (26.0)	302,780	1,416,636 (27.2)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	1	326 (100.0)	1	312 (100.0)
政 府	1	326 (100.0)	1	312 (100.0)
合 計	316,525	5,168,083	331,340	5,215,425

注) ()内は構成比です。

中小企業等向け貸出金残高

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸 出 金 残 高 (億 円)	35,595	37,956
総 貸 出 金 対 する 比 率 (%)	68.9	72.8

注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高推移

(単位:億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
個 人 ロ ー ン	13,086	13,863
う ち 住 宅 ロ ー ン	11,661	12,508

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
インドネシア	326	311
フィリピン	2	0
合 計	328	312
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,163,667	4,416	5,168,083	5,197,188	18,236	5,215,425
預 金(B)	6,545,772	60,869	6,606,642	6,743,526	54,089	6,797,615
預貸率(A) / (B)	78.88%	7.25%	78.22%	77.06%	33.71%	76.72%
期中平均	77.93%	7.54%	77.33%	76.30%	31.82%	75.95%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百万円)	32,709	—	32,709	33,009	—	33,009
従 業 員 数(人)	3,123	—	3,123	3,642	—	3,642
従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金(百万円)	1,654	—	1,654	1,432	—	1,432

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,797(42.8)	—(—)	5,797(31.2)	6,442(43.2)	—(—)	6,442(32.0)
地方債	621(4.5)	—(—)	621(3.3)	718(4.8)	—(—)	718(3.5)
社債	5,349(39.5)	—(—)	5,349(28.8)	5,501(36.9)	—(—)	5,501(27.4)
株式	1,301(9.6)	—(—)	1,301(7.0)	1,683(11.2)	—(—)	1,683(8.3)
その他の証券	451(3.3)	5,041(100.0)	5,492(29.5)	556(3.7)	5,170(100.0)	5,726(28.5)
うち外国債券	—(—)	5,041(100.0)	5,041(27.1)	—(—)	4,913(95.0)	4,913(24.4)
うち外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	7(0.1)	7(0.0)
合計	13,522(100.0)	5,041(100.0)	18,563(100.0)	14,900(100.0)	5,170(100.0)	20,071(100.0)

注)1.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,524(45.4)	—(—)	5,524(33.0)	6,741(47.5)	—(—)	6,741(35.5)
地方債	597(4.9)	—(—)	597(3.5)	722(5.0)	—(—)	722(3.8)
社債	5,115(42.1)	—(—)	5,115(30.5)	5,424(38.2)	—(—)	5,424(28.6)
株式	551(4.5)	—(—)	551(3.2)	816(5.7)	—(—)	816(4.3)
その他の証券	357(2.9)	4,573(100.0)	4,930(29.4)	469(3.3)	4,790(100.0)	5,260(27.7)
うち外国債券	—(—)	4,573(100.0)	4,573(27.3)	—(—)	4,775(99.6)	4,775(25.1)
うち外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	1(0.0)	1(0.0)
合計	12,145(100.0)	4,573(100.0)	16,719(100.0)	14,174(100.0)	4,790(100.0)	18,964(100.0)

注)1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
2.()内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成17年度中間期								
国債	43,909	161,362	104,217	40,805	19,152	210,326	—	579,775
地方債	3,650	20,172	36,652	—	1,676	—	—	62,151
社債	74,794	181,190	152,532	117,745	8,734	—	—	534,997
株式	—	—	—	—	—	—	130,195	130,195
その他の証券	45,127	103,940	142,503	69,709	109,677	42,147	36,138	549,243
うち外国債券	45,127	103,940	139,513	69,709	109,677	30,557	5,611	504,136
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18年度中間期								
国債	86,229	206,182	51,393	67,658	56,367	176,431	—	644,262
地方債	8,214	34,914	21,640	—	7,039	—	—	71,808
社債	81,405	210,145	189,921	48,438	19,489	702	—	550,103
株式	—	—	—	—	—	—	168,301	168,301
その他の証券	61,835	79,572	119,428	52,492	126,563	70,066	62,720	572,679
うち外国債券	61,835	79,572	119,428	49,492	126,563	49,549	4,918	491,360
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	700	700

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	1,352,226	504,136	1,856,362	1,490,094	517,060	2,007,155
預金(B)	6,545,772	60,869	6,606,642	6,743,526	54,089	6,797,615
預証率(A)÷(B)	20.65%	828.23%	28.09%	22.09%	955.94%	29.52%
期中平均	18.51%	816.53%	25.27%	21.09%	903.58%	28.00%

注)預金には譲渡性預金を含んであります。

単体情報

公共債及び証券投資信託の窓販実績 (単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
公 共 債	39,522	83,445
証券投資信託	71,109	80,431

公共債の年間引受額 (単位:億円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	54	—
地方債・政府保証債	506	599
合 計	560	599

公共債ディーリング実績

商品有価証券売買高 (単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
商 品 国 債	8,109	45,706
商 品 地 方 債	170	9,592
合 計	8,279	55,299

信託業務

信託業務における主要経営指標の推移 (単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
信 託 報 酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268
信 託 財 産 額	451	437

信託財産残高表 (単位:百万円)

資 産	平成17年度中間期		平成18年度中間期		負 債	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	金額		金額			金額		金額	
有 価 証 券	268		268		金 銭 信 託	451		437	
信 託 受 益 権	1		0						
現 金 預 け 金	180		168						
合 計	451		437		合 計	451		437	

注) 共同信託他社管理財産 平成17年度中間期 一百万円、平成18年度中間期 一百万円

金銭信託の受入状況 (単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	449	2	451	435	2	437

金銭信託の期間別元本残高 (単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	449	435
そ の 他 の も の	—	—
合 計	449	435

金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	268	268

[有価証券残高] (単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
国 債	—	—
地 方 債	208	208
社 債	60	60
株 式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	268	268

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権(a)	11,259	8,888
延滞債権(b)	83,559	82,711
3か月以上延滞債権(c)	223	1,530
貸出条件緩和債権(d)	63,484	43,090
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	158,526	136,221
総貸出金(f)	5,168,083	5,215,425
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.07%	2.61%
貸倒引当金残高(g)	66,280	54,014
引当率(g)/(e)	41.81%	39.65%
担保・保証等の保全額(h)	61,282	59,627
保全率((g)+(h))/(e)	80.46%	83.42%

注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成17年度中間期					平成18年度中間期				
	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等カバー (b)	引当金	担保・保証等	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,143	33,143	20,401	12,741	100.0%	30,542	30,542	17,757	12,784	100.0%
危険債権	61,976	56,482	22,033	34,449	91.1%	61,521	55,743	22,769	32,973	90.6%
要管理債権	63,708	38,229	23,981	14,248	60.0%	44,621	27,791	13,675	14,116	62.3%
合計	158,827	127,855	66,416	61,438	80.5%	136,685	114,077	54,202	59,874	83.5%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成17年度中間期の正常債権額は5,082,757百万円、平成18年度中間期の正常債権額は5,145,899百万円です。

自己査定結果

(単位:億円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	比較
総与信残高	52,416 (100.0)	52,826 (100.0)	410 (0.0)
非分類額	47,891 (91.4)	48,502 (91.8)	611 (0.4)
分類額合計	4,525 (8.6)	4,324 (8.2)	▲201 (▲0.4)
Ⅱ分類	4,470 (8.5)	4,266 (8.1)	▲204 (▲0.4)
Ⅲ分類	55 (0.1)	58 (0.1)	3 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

- 注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。
2. ()内は構成比であります。

貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期				平成18年度中間期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	41,602	36,735	—	41,602	36,735	37,444	29,002	695	36,748	29,002
個別貸倒引当金	41,282	42,831	4,388	36,894	42,831	37,786	41,209	1,954	35,831	41,209
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	91	87	—	91	87	73	—	—	82	73
合計	82,977	79,654	4,388	78,588	79,654	75,313	70,285	2,650	72,663	70,285

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸出金償却額	—	—

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
資 本 金	61,821	73,218
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	40,062	51,408
その他資本剰余金	1	3
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	—	167,832
任意積立金	117,399	—
中間未処分利益	19,633	—
その他の	—	30,000
自己株式(▲)	10,358	10,569
基本的项目		
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(▲)	—	3,483
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(▲)	—	—
のれん相当額(▲)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的项目〕計(上記項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—
計 (A)	275,079	354,931
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	30,000
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,421	36,236
一般貸倒引当金	36,735	29,002
負債性資本調達手段等	70,621	92,000
補完的项目		
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	70,621	92,000
計	146,777	157,238
うち自己資本への算入額(B)	137,110	157,238
控除項目		
控除項目(注4)(C)	202	66,754
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	411,987	445,415
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	4,255,744	4,606,180
オフ・バランス取引項目	75,246	99,616
計 (E)	4,330,990	4,705,797
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)	9.51	9.46

注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

時価等情報

有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
そ の 他	3,452	3,451	▲0	3,000	2,984	▲15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	42,278	118,583	76,305	47,190	125,135	77,945
債 券	1,142,404	1,143,804	1,400	1,234,123	1,222,014	▲12,108
国 債	579,772	579,775	2	653,737	644,262	▲9,474
地 方 債	62,182	62,151	▲30	72,369	71,808	▲560
社 債	500,449	501,877	1,428	508,016	505,943	▲2,073
そ の 他	526,254	540,732	14,477	534,103	537,519	3,415
合 計	1,710,937	1,803,120	92,182	1,815,417	1,884,670	69,252

注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	3,149	3,849
そ の 他 有 価 証 券	46,640	115,636
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,462	40,016
事 業 債	33,120	44,160
投資事業有限責任組合等	4,915	6,316
優 先 出 資 証 券	—	25,000

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
評 価 差 額	92,182	69,252
そ の 他 有 価 証 券	92,182	69,252
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	37,416	27,897
その他有価証券評価差額金	54,766	41,355

デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	251,720	898	891
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	136,486	0	889
	キャ ッ プ	74,616	0	109
	そ の 他	—	—	—
	合 計	—	899	1,890

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

単体情報

2.通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	512,881	1,440	1,413
	為替予約	45,763	195	195
	通貨オプション	23,088	0	▲14
	その他	—	—	—
	合計	—	1,635	1,594

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

4.債券関連取引(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	300	▲2	▲2
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	▲2	▲2

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5.商品関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ関連取引(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期
金利及び通貨スワップ	9,132	13,726	312	527
先物外国為替取引	331	447	22	29
金利及び通貨オプション	148	115	3	2
その他の金融派生商品	914	1,055	13	12
合計	10,527	15,344	351	571

注) 1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2.なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成17年度中間期	平成18年度中間期
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	17	9
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	17	9

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成17年度中間期	平成18年度中間期	
コミットメント	18,454	20,220	貸越契約の枠空き等
保証取引	666	587	支払承諾等
その他	106	179	
合計	19,226	20,987	

第96期中(平成18年度中間期)資産の査定について

中間資産査定等報告書

(平成18年9月末現在)

平成18年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	305
危険債権	615
要管理債権	446
正常債権	51,459
合計	52,826

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合の
 その有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)